

データファイル 1 業績と財務のご報告

■ 平成12年3月期の決算の概況と経営健全化計画 50

決算の状況 50
平成12年3月期の業績 51
資産・負債の状況 52
経営健全化計画の進捗状況 54

■ 財務諸表 56

貸借対照表 56
損益計算書 58
利益処分計算書 59
重要な会計方針(12/3期) 60
追加情報(12/3期) 60
注記事項(12/3期) 60

■ 単体情報 64

1. 経営指標
部門別損益の状況 64
資金運用収支の内訳 65
資金運用収支の分析 66
利鞘 66
役務取引等収支の内訳 67
特定取引収支の内訳 67
その他業務収支の内訳 67
営業経費の内訳 68
2. 預金業務
科目別預金残高 69
科目別預金平均残高 70
定期預金の残存期間別残高 71
預金者別預金残高(国内店分) 71
財形貯蓄残高 71
3. 貸出業務
科目別貸出金残高 72
科目別貸出金平均残高 72
貸出金の使途別内訳 72
業種別貸出状況 73
貸出金の残存期間別残高 74
貸出金の担保別内訳 74
支払承諾見返の担保別内訳 74
中小企業等向け貸出金(国内店分) 75
引当金の期末残高および期中増減額 75
消費者ローン残高 75
代理貸付金の内訳 75
4. 資金証券業務
公社債受託等残高 76
国内コマーシャル・ペーパー発行取扱高 76
商品有価証券平均残高 76
商品有価証券売買高 76
国債等公共債窓口販売実績 76
公共債引受状況 76
投資信託残高 76
有価証券残高 77
有価証券平均残高 78
有価証券の残存期間別残高 79
金融先物取引等受託実績 80
市場性ある有価証券に係る時価情報 80
(有価証券の時価等関係) 80
(金銭の信託の時価等関係) 80
5. 為替業務
内国為替取扱高 81
外国為替取扱高 81
6. デリバティブ取引
金利関連取引 82
通貨関連取引 82
株式関連取引 83
債券関連取引 83
7. 個人取引基盤の推移
個人普通預金口座数 84
給与振込受皿口座数 84
年金受皿口座数 84
公共料金受皿口座数 84
クレジットカード口座数 84
テレホンバンキング登録数 84
ブラウザバンキング契約者数 84

8. 従業員・店舗の状況
店舗数 85
従業員の状況 85
自動機器設置台数 85
採用人員 85
9. 諸比率
単体自己資本比率(国際統一基準) 86
連結自己資本比率(国際統一基準) 87
利益率 88
ROE 88
1店舗当たり預金・貸出金 88
従業員1人当たり預金・貸出金 88
預貸率 89
預証率 89
10. 資本・株式等の状況
本店所在地 90
株式の総数等 90
株主数 90
発行済株式総数、資本金等の推移 90
転換社債の残高等 91
ストックオプションの新株発行予定残数等 91
大株主 91
所有者別の状況 91
ストックオプション制度の内容 92
議決権の状況 93
自己株式の取得等の状況 93
株価の動向 93

■ さくら銀行グループの概要 94

■ 平成12年3月期の連結決算の概況 95

連結決算の概況 95
主要子会社の業務 95

■ 国内連結子会社・主なその他子会社および関連会社 96

■ 海外連結子会社・主なその他子会社・関連会社および出資会社 97

■ 連結財務諸表 99

連結貸借対照表 99
連結損益計算書 100
連結剰余金計算書 101
連結キャッシュ・フロー計算書 102
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(12/3期) 103
追加情報(12/3期) 104
注記事項(12/3期) 104
セグメント情報 106

■ 連結情報 107

1. 国内・海外別収支の状況
国内・海外別収支 107
資金運用収支の内訳 107
役務取引等収支の内訳 108
特定取引収支の内訳 109
特定取引資産・負債の内訳 109
2. 預金
預金の種類別残高 109
3. 貸出
業種別貸出状況 110
4. 有価証券
有価証券残高 110
有価証券の時価等関係 111
金銭の信託の時価等関係 111
5. デリバティブ取引
(1)取引の状況に関する事項 112
(2)取引の時価等に関する事項 113
金利関連取引 113
通貨関連取引 115
株式関連取引 116
債券関連取引 116
6. オフバランス取引
金融派生商品および先物外国為替取引 118
与信関連取引 118

平成12年3月期の決算の概況と経営健全化計画

計数については56～93ページをご覧ください。

決算の状況

利益総括表（単体）

（単位：億円）

	11/3期	12/3期	増減
業務粗利益	6,991	7,119	128
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(6,480)	(7,094)	(614)
うち国内業務粗利益	6,272	6,655	383
うち国際業務粗利益	719	463	256
経費(除く臨時処理分)	4,250	3,977	273
うち人件費	1,781	1,617	164
物件費	2,230	2,161	69
税金	238	198	40
債券費・社債費	—	6	6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,741	3,134	393
一般貸倒引当金繰入額	1,011	146	1,157
業務純益	1,729	3,280	1,551
うち国債等債券損益(5勘定戻)	511	24	487
コア業務純益	2,229	3,109	880
臨時損益	9,271	1,681	7,590
うち株式等損益(3勘定戻)	125	3,417	3,292
株式等売却益	1,509	4,063	2,554
株式等売却損	409	299	110
株式等償却	974	346	628
うち不良債権処理額	9,223	4,645	4,578
貸出金償却	1,493	1,133	360
個別貸倒引当金繰入額	3,044	1,947	1,097
バルクセール売却損	59	141	82
共同債権買取機構売却損	241	371	130
債権売却損失引当金繰入額	102	554	452
関係会社支援損	3,319	352	2,967
特定海外債権引当勘定繰入額	83	26	109
その他不良債権処理額	879	171	708
経常利益(は経常損失)	7,541	1,599	9,140
特別損益	1,054	58	1,112
うち動産不動産処分損益	1,054	61	1,115
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	6,486	1,540	8,026
法人税、住民税及び事業税	65	39	26
法人税等調整額	2,799	929	3,728
当期純利益(は当期純損失)	3,753	571	4,324

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役員に対する退職金支払額等(経費の臨時処理分) を加えたものであります。

5. 国債等債券損益(5勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式等損益(3勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

7. コア業務純益とは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前) から国債等債券損益を除いた金額であります。

平成12年3月期の業績

平成12年3月期決算では、貸出利鞘の改善・個人ローンの増強等の業務粗利益増強施策、リストラによる経費削減の効果が確実に現れた結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は3,134億円と平成11年3月期比393億円の増益となりました。また、本業部分の収益力を示すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入額、国債等債券損益を除いたベースでの業務純益）も平成11年3月期比約4割、880億円増益の3,109億円と当行発足以来最高の水準となりました。

不良債権処理については、後年度リスクの軽減を目的に、潜在的なリスクファクターについても予防的に処理を実施し、一般貸倒引当金繰入を加えて4,499億円となりました。

業務純益の増加、不良債権処理の減少により、赤字決算であった平成11年3月期に比べ、経常利益は9,140億円増益の1,599億円、当期純利益は4,324億円増益の571億円となりました。

業務粗利益

業務粗利益は7,119億円と平成11年3月期比128億円の増益となるとともに、国債等債券損益を除いたベースの業務粗利益は、7,094億円と平成11年3月期比614億円の増益となりました。これは、国内業務粗利益が貸出利鞘の改善・個人ローンの増強等により平成11年3月期比383億円増加したことによるものです。一方、国際業務部門は円高・資金運用残高の減少などにより同256億円の減益となりました。

国内業務部門の資金損益の改善は、資金効率性を示す指標である総資金利鞘の平成11年3月期比37bp改善、および預貸金利鞘の29bp改善といった形で顕著に現れています（利鞘についてはP.66ご参照）。

経費

人件費は、人員削減・賞与削減などにより平成11年3月期比164億円減少し、物件費も購買委託費の抜本的見直しを含む広範な削減施策により平成11年3月期比69億円減少しました。その結果、平成12年3月期の経費全体では平成11年3月期比273億円減少の3,977億円と、4,000億円を下回る水準まで低下しました。

業務純益

以上の結果、平成12年3月期の業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で平成11年3月期比393億円増益の3,134億円となりました。また、前期に1,011億円を繰り入れた一般貸倒引当金が146億円の取り崩しとなったことから、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、平成11年3月期比1,551億円増益の3,280億円となりました。

臨時損益の内訳～不良債権処理

臨時損益のうち、株式等関係損益は3,417億円を計上し、また不良債権処理額は4,645億円、一般貸倒引当金繰入を加えると4,499億円となりました（詳細はP.28をご参照）。臨時損益は全体で1,681億円のマイナスとなりました。

経常利益・当期純利益

以上の結果、経常利益は1,599億円となり、特別損益、法人税等を加減した当期純利益は571億円となりました。

資産・負債の状況

資産・負債 主要項目の状況（単体）

（単位：億円）

	11/3期	12/3期	増減
資産の部			
現金預け金	14,136	20,952	6,816
コールローン	849	1,033	184
買入手形	—	941	941
買入金銭債権	21	6	15
特定取引資産	10,912	11,041	129
金銭の信託	1,514	723	791
有価証券	62,175	69,116	6,941
貸出金	322,912	319,399	3,513
外国為替	3,209	3,161	48
その他資産	16,540	11,567	4,973
動産不動産	3,468	3,177	291
繰延税金資産	6,777	5,835	942
支払承諾見返	29,567	25,243	4,324
貸倒引当金	—	6,604	6,604
資産の部合計	472,087	465,594	6,493
負債の部			
預金	301,107	298,037	3,070
譲渡性預金	28,549	35,389	6,840
コールマネー	22,046	22,632	586
売渡手形	1,309	2,957	1,648
コマーシャル・ペーパー	5,670	4,510	1,160
特定取引負債	1,941	1,612	329
借入金	19,607	19,535	72
外国為替	351	302	49
社債	1,000	2,700	1,700
転換社債	22	0	22
その他負債	29,460	28,561	899
貸倒引当金	7,355	—	7,355
退職給与引当金	364	320	44
債権売却損失引当金	1,148	948	200
特別法上の引当金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	351	320	31
支払承諾	29,567	25,243	4,324
負債の部合計	449,851	443,071	6,780
資本の部			
資本金	10,427	10,427	—
法定準備金	10,176	10,236	60
再評価差額金	489	489	0
剰余金	1,142	1,370	228
任意積立金	910	560	350
当期末処分利益	232	810	578
当期純利益	3,753	571	4,324
資本の部合計	22,235	22,522	287
負債及び資本の部合計	472,087	465,594	6,493

資産

貸出金は、円高や海外資産の圧縮影響から海外店での貸出金が減少したことを主因に、平成11年3月期末比3,513億円減少し、31兆9,399億円となりました。有価証券は、国債等の債券残高が増加したことを主因に平成11年3月期末比6,941億円増加し、6兆9,116億円となりました。また、会計上の表示方法変更により、従来、負債の部に計上していた貸倒引当金は今期から資産の部の控除項目として計上することになりました。

自己資本比率推移

(単位：億円)

	単体			連結		
	11/3期	12/3期	増減	11/3期	12/3期	増減
Tier 1(基本的項目)	24,484	24,709	225	23,968	24,406	438
Tier 2(補完的項目)	15,844	15,220	624	17,247	16,612	635
自己資本	40,319	39,920	399	41,206	41,008	198
リスクアセット	325,607	319,173	6,434	333,992	327,215	6,777
自己資本比率	12.38%	12.50%	0.12%	12.33%	12.53%	0.20%

自己資本比率(国際統一基準)

連結ベースでの自己資本は、Tier 1が438億円増加したものの、円高に伴う外貨建劣後債・ローンの減少などによりTier 2が635億円減少したことにより、自己資本全体では198億円減少し4兆1,008億円となりました。一方、リスクアセットも円高の影響等により6,777億円減少し3兆7,215億円となりました。この結果、連結自己資本比率は平成11年3月期末比0.20%上昇し12.53%になりました。また、単体自己資本比率は平成11年3月期末比0.12%上昇し、12.50%となりました。

負債

法人・個人の資金運用手段多様化や市場金利の低下により、定期性預金が減少したことを主因に、預金は平成11年3月期末比3,070億円減少しました。また、資金調達の安定化を目的に普通社債を新規に発行したことにより、社債が同1,700億円増加しました。

配当政策

当期の普通株式の期末配当金については、1株当たり3円(中間配当金と合わせ年間6円)といたしました。当期の第二回優先株式および第三回優先株式(第二種)の期末配当金については取締役会決議が定めた通り、第二回優先株式について1株当たり7円50銭(優先中間配当金と合わせ年15円)、第三回優先株式(第二種)について1株当たり6円85銭(優先中間配当金と合わせ年13円70銭)といたしました。

経営健全化計画の進捗状況

利益関係

「経営の健全化のための計画（金融機能の早期健全化のための

緊急措置に関する法律第5条、以下計画）と平成12年3月期実績との比較は以下のとおりです。

（単位：億円）

	12/3期		計画比
	計画	実績	
業務粗利益	7,206	7,119	87
経費()	4,161	3,977	184
うち人件費()	1,649	1,617	32
物件費()	2,274	2,161	113
税金()	238	199	39
一般貸倒引当金繰入()	50	146	96
業務純益	3,095	3,280	185
一般貸倒引当金繰入前	3,045	3,134	89
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金)()	1,000	4,499	3,499
株式等関係損益	500	3,417	3,917
経常利益	1,233	1,599	366
当期純利益	757	571	186

業務粗利益は計画比87億円の減益となりましたが、これは計画の前提である為替相場が計画の135円35銭から106円15銭と約30円の円高になったことに加え、米ドル金利が予想を上回る上昇となったことによるものです。

しかし、計画の主要施策である貸出利鞘の改善・個人ローンの増強では、国内の貸出利鞘が平成10年3月期比25bp改善し、平成15年3月期までに30bp改善する計画に対し、80%を上回る進捗となりました。住宅ローンの残高も1年間で4,396億円増加し6兆6,127億円となり、この増加額・残高とも引き続き邦銀トップクラスの水準であるなど、本業である商業銀行事業の強化による収益増強策は順調な進捗となっています。

一方、経費は物件費が、購買費の抜本的削減プロジェクト実施に伴う追加削減や投資の見直し等により計画を113億円上回

る削減となったことを主因に計画を184億円下回りました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は計画を89億円上回りました。

また、不良債権処理は住友銀行との合併を控え、後年度リスクの軽減を目的に潜在的なリスクファクターについても前倒し処理を実施したことから計画を3,499億円上回りましたが、株式等関係損益は株式相場の好転から計画比3,917億円増加しました。以上の結果、経常利益は計画を366億円上回る1,599億円となり、これに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は571億円と計画を186億円下回りました。計画比当期純利益が減少したのは、東京都の外形標準課税導入影響357億円によるものであり、この要因を除けば計画を171億円上回る水準であります。

主要粗利益増強施策の平成12年3月期進捗状況

(単位：億円)

	11/3期		12/3期		粗利益増強施策収益寄与
	実績	計画	実績	前年度比	
貸出利鞘改善	国内貸出金利鞘改善実績(行内管理ベース)			+ 15bp	+ 330
個人ローン増強	平残増加実績			+ 4,000	+ 72
住宅ローン(末残)	61,731	66,127		+ 4,396	
新種商品販売	新種商品販売効果				+ 48
投資信託預り残高	514	6,168		+ 5,654	+ 31
個人外貨預金残高	561	1,626		+ 1,065	+ 17

リストラの進展

「従業員数」は国内のチャネル改革・店舗統合の推進、海外リストラ、ニューキャリア選択支援制度(転職支援制度)等の施策により、平成12年3月末で、14,930人と計画を470人上回る削減となりました。

役員体制については、平成11年6月の取締役削減、執行役員制度導入により、取締役数を45名から13名に削減し、「取締役・監査役数」は平成11年3月末の51名から19名へと、計画を上回る削減を実施済みです。

(単位：人)

	11/3期		12/3期		
	実績	計画	実績	前年度比	計画比
役員数	51	21	19	32	2
従業員数	16,330	15,400	14,930	1,400	470

(注) 役員数：取締役と監査役の合計

中小企業向け貸出への取り組み

中小企業向け貸出金は信用供与の円滑化を図るべき最重点分野であります。

当行は資産健全性にも留意しつつ、ニーズに合った新商品をタイムリーに供給することを含めまして、幅広いお取引先の資金需要に積極的に対応するため、中小企業向け専用ファンド「さくらカスタマーズローン」の設定、信用リスクの計量化モデルに基づき設計したマス定型商品の法人無担保小口ローン「さくらビ

ジネスローン」の新規投入、新規貸出先への取り組み強化など、多面的な施策を重点的に展開しました。

これらの諸施策の効果を主因に中小企業向けの貸出金については、平成12年3月期2,000億円増加させる計画に対して、2,242億円の増加と計画を242億円超過達成いたしました。この結果、平成12年3月期末の残高は計画値である14兆7,299億円を158億円上回る14兆7,457億円となりました。

中小企業向け貸出における平成12年3月期実績(インパクトローンを除く実勢ベース)

(単位：億円)

	11/3期末		12/3期末		
	実績	計画	実績	前年度比	計画比
貸出残高	145,215	147,299	147,457	2,242	158

(注) ユーロ円や外貨貸付等を除く国内円貸出金について、不良債権の償却等の特殊要因を控除したベースの計数。

財務諸表

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、監査法人トーマツおよび監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書および附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツおよび監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	10/3期 (平成10年3月31日現在)	11/3期 (平成11年3月31日現在)	12/3期 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	2,537,620	1,413,680	2,095,204
現金	823,733	737,108	763,760
預け金	1,713,887	676,571	1,331,444
コールローン	256,761	84,978	103,392
買入手形	—	—	94,100
買入金銭債権	6,152	2,182	640
特定取引資産	1,303,734	1,091,216	1,104,111
商品有価証券	140,046	220,066	211,177
商品有価証券派生商品	—	12	4
特定取引有価証券派生商品	5	20	—
金融派生商品	258,367	157,904	87,492
その他の特定取引資産	905,314	713,212	805,436
金銭の信託	239,983	151,470	72,381
有価証券 ^{注7)}	6,449,372	6,217,570	6,911,602
国債	1,193,260	1,404,591	1,844,402
地方債	175,320	121,455	134,665
社債	462,780	381,061	414,946
株式 ^{注1)}	3,395,032	3,291,093	3,546,335
自己株式 ^{注2)}	3	3	10
その他の証券 ^{注1)}	1,205,679	1,001,079	955,468
貸付有価証券	17,295	18,284	15,775
貸出金 ^{注3・4・5・6・7)}	35,083,771	32,291,263	31,939,952
割引手形	755,188	431,290	568,452
手形貸付	3,766,610	3,484,595	3,363,782
証書貸付	23,230,140	21,729,480	21,257,271
当座貸越	7,331,832	6,645,897	6,750,445
外国為替	490,679	320,981	316,149
外国他店預け	58,344	23,233	12,323
外国他店貸	1,802	5,047	2,607
買入外国為替	278,756	179,254	217,085
取立外国為替	151,776	113,446	84,132
その他資産 ^{注7)}	1,484,502	1,654,079	1,156,771
前払費用	22,660	41,285	67,606
未収収益	670,098	623,929	536,788
先物取引差入証拠金	5,866	10,246	10,179
先物取引差金勘定	19,050	23,614	3,118
保管有価証券等 ^{注7)}	507,378	599,389	167,288
その他の資産	259,447	355,613	371,789
動産不動産 ^{注8・9・10)}	490,062	346,840	317,774
土地建物動産	396,950	236,278	216,351
建設仮払金	856	412	21
保証金権利金	92,255	110,149	101,400
繰延税金資産	—	677,740	583,559
支払承諾見返	3,307,744	2,956,710	2,524,300
貸倒引当金	—	—	660,454
資産の部合計	51,650,386	47,208,716	46,559,485

(単位：百万円)

負債及び資本の部	10/3期 (平成10年3月31日現在)	11/3期 (平成11年3月31日現在)	12/3期 (平成12年3月31日現在)
預金 ^(注7)	32,825,723	30,110,714	29,803,721
当座預金	1,732,497	1,776,541	1,922,645
普通預金	6,519,148	7,113,846	8,892,018
貯蓄預金	708,605	520,396	537,085
通知預金	6,809,905	3,598,381	4,006,699
定期預金	14,890,576	15,086,887	12,754,386
定期積金	19	19	19
その他の預金	2,164,970	2,014,640	1,690,865
譲渡性預金	3,555,047	2,854,907	3,538,934
コールマネー ^(注7)	2,751,121	2,204,641	2,263,219
売渡手形 ^(注7)	376,100	130,900	295,700
コマーシャル・ペーパー	—	567,000	451,000
特定取引負債	298,134	194,133	161,238
売付商品債券	—	4,834	15,349
商品有価証券派生商品	6	80	14
特定取引有価証券派生商品	—	3	0
金融派生商品	298,128	189,215	145,873
借入金 ^(注7)	2,760,699	1,960,790	1,953,529
再割引手形	73,000	9,190	22,987
借入金 ^(注11)	2,687,699	1,951,600	1,930,542
外国為替	44,061	35,170	30,218
外国他店預り	14,906	20,102	14,277
外国他店借	6,080	6,390	3,916
売渡外国為替	16,192	2,951	3,066
未払外国為替	6,881	5,726	8,958
社債 ^(注12)	100,000	100,000	270,000
転換社債	5,365	2,208	95
その他負債 ^(注7)	2,910,651	2,946,007	2,856,182
未決済為替借	253	529	406
未払法人税等	112,471	11,215	4,653
未払費用	301,550	418,749	187,801
前受収益	34,810	31,105	29,433
従業員預り金	69,167	29	—
給付補てん備金	0	0	0
先物取引受入証拠金	1,356	169	88
先物取引差金勘定	3,070	4,232	15,361
借入商品債券	217,100	12,500	66,000
借入有価証券 ^(注7)	289,000	586,720	101,200
債券貸付取引担保金	—	882,057	853,663
特定取引未払金	—	575,514	972,317
その他の負債	1,881,871	423,184	625,256
貸倒引当金	1,044,082	735,562	—
退職給与引当金	40,053	36,484	32,099
債権売却損失引当金	116,472	114,812	94,853
特別法上の引当金	8	9	9
金融先物取引責任準備金	8	9	9
再評価に係る繰延税金負債 ^(注8)	—	35,140	32,092
支払承諾	3,307,744	2,956,710	2,524,300
再評価差額金	217,007	—	—
負債の部合計	50,352,273	44,985,195	44,307,196
資本金 ^(注13)	599,445	1,042,706	1,042,706
資本準備金	456,534	899,521	899,521
利益準備金	111,630	118,084	124,120
再評価差額金 ^(注8)	—	48,928	48,908
その他の剰余金	130,503	114,281	137,032
任意積立金	338,546	91,025	56,021
海外投資等損失準備金	54	34	30
行員退職給与基金	166	166	166
別途準備金	338,325	90,825	55,825
当期末処分利益(は当期末処理損失)	208,042	23,255	81,011
資本の部合計	1,298,113	2,223,521	2,252,289
負債及び資本の部合計	51,650,386	47,208,716	46,559,485

損益計算書

(単位：百万円)

	10/3期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	11/3期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	2,527,364	1,937,086	1,929,971
資金運用収益	1,692,779	1,542,712	1,338,818
貸出金利息	972,696	860,757	726,783
有価証券利息配当金	165,477	132,213	111,654
コールローン利息	25,661	4,410	2,563
買入手形利息	83	8	7
預け金利息	102,333	47,798	24,988
金利スワップ受入利息	349,166	398,020	369,672
その他の受入利息	77,360	99,504	103,147
役務取引等収益	113,960	103,679	102,556
受入為替手数料	54,619	51,898	50,356
その他の役務収益	59,341	51,780	52,199
特定取引収益	9,297	10,824	8,498
商品有価証券収益	1,057	2,404	—
特定取引有価証券収益	167	0	—
金融派生商品収益	6,532	5,030	7,330
その他の特定取引収益	1,539	3,389	1,167
その他業務収益	73,371	104,365	57,954
外国為替売買益	14,067	22,129	31,963
国債等債券売却益	55,389	78,346	21,918
国債等債券償還益	3,072	3,011	3,126
その他の業務収益	842	878	946
その他経常収益	637,955	175,504	422,144
株式等売却益	620,610	150,916	406,308
金銭の信託運用益	3,265	2,013	469
その他の経常収益	14,079	22,574	15,366
経常費用	2,944,588	2,691,274	1,770,039
資金調達費用	1,103,787	979,218	731,140
預金利息	486,172	314,030	159,583
譲渡性預金利息	50,784	31,912	7,008
コールマネー利息	74,075	32,414	7,941
売渡手形利息	2,156	1,944	64
コマースナル・ペーパー利息	—	2,760	1,094
借入金利息	76,884	68,101	70,596
社債利息	10	1,825	1,987
転換社債利息	193	92	17
金利スワップ支払利息	325,388	382,728	368,925
その他の支払利息	88,120	143,407	113,921
役務取引等費用	46,211	50,173	42,441
支払為替手数料	13,393	11,677	10,118
その他の役務費用	32,818	38,496	32,322
特定取引費用	—	—	412
商品有価証券費用	—	—	341
特定取引有価証券費用	—	—	71
その他業務費用	14,123	37,082	24,231
国債等債券売却損	4,905	21,090	16,292
国債等債券償還損	7,625	7,253	6,076
国債等債券償却	975	1,873	180
社債発行費償却	—	—	684
その他の業務費用	617	6,865	998
営業経費	456,774	446,473	430,417

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

その他経常費用	1,323,692	1,178,325	541,395
貸倒引当金繰入額	603,003	558,880	155,208
貸出金償却	11,845	149,326	113,381
株式等売却損	77,363	40,941	29,928
株式等償却	10,207	97,415	34,619
金銭の信託運用損	1,037	834	809
事業税	25,002	—	—
その他の経常費用 ^{注1)}	595,233	330,928	207,447
経常利益(は経常損失)	417,223	754,187	159,932
特別利益	305,801	108,052	956
動産不動産処分益	283,913	108,037	697
償却債権取立益	180	15	259
国債価格変動引当金取崩額	9,927	—	—
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	11,774	—	—
証券取引責任準備金取崩額	5	—	—
特別損失	3,843	2,553	6,818
動産不動産処分損	3,840	2,552	6,817
金融先物取引責任準備金繰入額	3	0	0
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	115,265	648,688	154,069
法人税及び住民税	105,251	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	6,550	3,986
法人税等調整額	—	279,923	92,965
当期純利益(は当期純損失)	220,516	375,315	57,117
前期繰越利益	31,927	20,100	43,420
再評価差額金取崩額	—	—	1,852
過年度税効果調整額	—	397,816	—
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	—	24	—
中間配当額	16,210	16,142	17,815
中間配当に伴う利益準備金積立額	3,242	3,228	3,563
当期末処分利益(は当期末処理損失)	208,042	23,255	81,011

利益処分計算書

(単位：百万円)

	10/3期 株主総会承認日 (平成10年6月26日)	11/3期 株主総会承認日 (平成11年6月29日)	12/3期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)
当期末処分利益(は当期末処理損失)	208,042	23,255	81,011
任意積立金取崩額	247,507	35,004	5
海外投資等損失準備金取崩額	7	4	5
別途準備金取崩額	247,500	35,000	—
計	39,464	58,259	81,016
利益処分別	19,364	14,839	21,434
利益準備金	3,225	2,473	3,570
第二回優先株式配当金	(1株につき 7円50銭) 201	(1株につき 7円50銭) 84	(1株につき 7円50銭) 20
第三回優先株式(第二種)配当金	—	(1株につき 4銭) 32	(1株につき 6円85銭) 5,480
普通株式配当金	(1株につき 4円25銭) 15,925	(1株につき 3円) 12,249	(1株につき 3円) 12,351
任意積立金	11	—	11
海外投資等損失準備金	11	—	11
次期繰越利益	20,100	43,420	59,581

重要な会計方針(12/3期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. 減価償却の方法

(1) 不動産

- 建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 不動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し、外貨にて調達したものを除く)、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額

から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は810,615百万円であります。

(2) 退職給与引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

(3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 調整年金制度の採用

昭和46年8月1日より、従来の退職慰労金の一部について調整年金制度を採用しており、平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は301,451百万円、過去勤務費用の現在額は60,758百万円、残存掛金期間は15年0か月であります。

なお、移行に伴う退職給与引当金超過額は税法の累積限度超過額の取崩し割合により取崩しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報(12/3期)

前事業年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度より資産の部の最後に対象資産から一括除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は660,454百万円、負債の部は660,454百万円それぞれ減少しております。

注記事項(12/3期)

貸借対照表関係

1. 銀行法第2条第8項に規定する子会社の株式総額 223,835百万円
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は156,629百万円、延滞債権額は1,067,715百万円あります。

なお、自己査定の結果に基づき、自己査定上の「破綻先債権」を破綻先債権として、「実質破綻先債権・破綻懸念先債権」を延滞債権としており、これらの貸出金の未収利息を収益不計上としております。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は35,296百万円あります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は412,735百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,672,375百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	574,600百万円
貸出金	1,113,092百万円
担保資産に対応する債務	
預金	74,354百万円
コールマネー	650,000百万円
売渡手形	295,700百万円
借入金	5,363百万円
その他負債(借入有価証券)	67,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,083,411百万円、貸出金9,606百万円、その他資産(保管有価証券等)97,000百万円を差し入れております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	23,583百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額	252,361百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	33,872百万円 - 百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,664,671百万円が含まれております。	
12. 社債には、永久劣後特約付社債100,000百万円が含まれております。	
13. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	10,000,000千株
第一種優先株式	27,772千株
第二種優先株式	1,000,000千株
発行済株式総数	
普通株式	4,117,297千株
第二回優先株式	2,772千株
第三回優先株式(第二種)	800,000千株

14. 配当制限	
当行の定款の定めるところにより、平成8年10月1日発行の第二回優先株式所有の株主及び、平成11年3月31日発行の第三回優先株式(第二種)所有の株主に対しては、優先配当金(第二回優先株式は1株につき年15円、第三回優先株式(第二種)は1株につき年13円70銭)を超えて配当することはありませぬ。	
15. 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。	
対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	279千株
新株の発行価額(行使価額)	1株につき674円

損益計算書関係

1. その他の経常費用には、関係会社支援のための損失61,116百万円、債権売却損失引当金繰入額55,466百万円、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失37,369百万円を含んでおります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	動産
取得価額相当額	54,039百万円
減価償却累計額相当額	32,868百万円
期末残高相当額	21,170百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計
	6,879百万円	14,290百万円	21,170百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料	8,385百万円
・減価償却費相当額	8,385百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	942百万円	6,181百万円	7,124百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	432,294百万円
繰越欠損金	62,824百万円
その他	88,464百万円
繰延税金資産小計	583,583百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	583,583百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	24百万円
繰延税金資産(負債)の純額	583,559百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」可決・成立による翌事業年度法定実効税率変更に伴う繰延税金資産・負債金額の修正	23.23
受取配当金等の益金不算入額	3.23
その他	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.93%

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立したことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、42.05%から39.62%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は35,791百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は1,968百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年6月9日大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当期の39.62%から39.20%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産及び再評価に係る繰延税金負債を、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ6,186百万円の減少及び340百万円の減少となります。

なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	351.38円
1株当たり当期純利益	11.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注)1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してあります。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してあります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載していません。

重要な後発事象

当行は、平成12年5月22日に株式会社住友銀行との間で合併契約を締結しました。当該合併契約書は、平成12年6月29日開催の当行の第10期定時株主総会および株式会社住友銀行の第156期定時株主総会（いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、また、当行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年6月28日開催の第三回優先株式（第二種）にかかる種類株主総会ならびに平成12年6月28日開催の株式会社住友銀行の第1回第一種優先株式および第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。合併契約書の要旨、株式会社住友銀行の最近事業年度末の貸借対照表（要約）等は次のとおりであります。

1. 合併契約書の要旨

(1) 合併の方法

株式会社さくら銀行（以下甲という。）と株式会社住友銀行（以下乙という。）は合併し、法手続上、乙は存続し、甲は解散する。

(2) 商号の変更

乙は株式会社三井住友銀行と称し、英文ではSumitomo Mitsui Banking Corporationと表示する。

(3) 本店

東京都千代田区に置く。

(4) 発行する株式の総数

乙の発行する株式の総数は、167億8,000万株とし、このうち150億株は普通株式、1億7,000万株は第一種優先株式、2億5,000万株は第二種優先株式、2億5,000万株は第三種優先株式、3億株は第四種優先株式、8億株は第五種優先株式、1,000万株は第六種優先株式とする。

(5) 合併に際して発行する新株式および割当

合併新株式の発行および割当交付は、次のとおりとする。

普通株式

乙は、合併に際して、合併期日前日の甲の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載された株主（実質株主を含む。以下同じ。）が所有する甲の普通株式数の合計に0.6を乗じた数の額面普通株式（1株の額面金額50円）を発行し、甲の各株主に対し、その所有する甲の普通株式1株につき乙の普通株式0.6株（以下この比率を「合併比率」という。）の割合をもって割当交付する。

第二回優先株式

乙は、合併に際して、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載された株主が所有する甲の第二回優先株式数の合計と同数の乙の無額面第六種優先株式を発行し、甲の各株主に対し、その所有する甲の第二回優先株式1株につき乙の第六種優先株式1株の割合をもって割当交付する。

なお、割当交付する第六種優先株式の内容は、乙の定款に定める他、別に定める発行要項（注）のとおりとする。

第三回優先株式（第二種）

乙は、合併に際して、無額面第五種優先株式8億株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する甲の第三回優先株式（第二種）1株につき乙の第五種優先株式1株の割合をもって割当交付する。

なお、割当交付する第五種優先株式の内容は、乙の定款に定める他、別に定める発行要項（注）のとおりとする。

(6) 増加すべき資本金および準備金等

乙が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。ただし、合併期日における甲の資産状態により、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

資本金 523,851,903,250円

ただし、甲の発行した転換社債につき、平成12年5月1日以降合併期日前日までに普通株式への転換がなされた場合は、転換により発行された株式数に0.6を乗じ、さらに50円を乗じた額を増額する。

資本準備金

合併差益の額から次の および の額を控除した額

利益準備金

合併期日における甲の利益準備金の額

任意積立金その他の留保利益

合併期日における甲の任意積立金その他の留保利益の額

ただし、積み立てるべき科目および各科目の金額は、甲、乙協議のうえ、決定する。

(7) 合併期日

平成13年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

(8) 会社財産の引継

甲は、平成12年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債、その他権利義務（甲の発行した転換社債に関する権利義務を含む。）の一切を、合併期日において乙に引き継ぐ。甲の発行した転換社債の転換価額については、合併比率に応じて調整する。

(9) 新株引受権の引継

乙は、甲がその取締役および使用人との間で締結した新株引受権付と契約に関する権利義務の一切を、合併期日において承継する。新株引受権の目的たる株式の数および発行価額については、合併比率に応じて調整された数および価額に変更されるものとする。

(10) 店舗の引継

甲の本店および支店は、合併期日以降、乙の営業店舗として引き継がれるものとする。

(11) 合併交付金

乙は、合併期日前日の甲の普通株主に対し1株当たり6円、第二回優先株主に対して1株当たり15円、第三回（第二種）優先株主に対し1株当たり13円70銭の合併交付金を、平成12年4月1日から平成13年3月31日に至る期間の利益配当金に代えて、それぞれ支払う。ただし、甲が中間配当金を支払ったときは、当該各種類株式につき支払われた中間配当金の額を控除した額を支払う。

(12) 新株式の利益配当の起算日

合併に際して甲の各種類株主に対し発行される乙の各種類株式に対する利益配当および中間配当は、合併期日を起算日として行う。

(13) 従業員の処遇

乙は、合併期日における甲の全従業員を乙の従業員として引き続き雇用する。ただし、勤続年数は、甲における年数を通算し、その他の取扱いについては、甲、乙協議のうえ、これを定める。

(14) 合併に際して就任する取締役および監査役

合併に際して新たに乙の取締役および監査役に就任する者は、次のとおりとする。ただし、就任の時期は合併期日とする。

取締役

岡田 明重、石川 博一、佐久間 遼、中尾 秀光、平松 秀則、門脇 英晴、小川 恵三、塚本 武正、大場 将弘、北山 禎介、水島 藤一郎、高橋 繁正、豊田 章一郎、熊谷 直彦

監査役

紀伊 博、渡辺 知行、平岩 外四、岡村 泰孝

(15) 合併条件の変更等

合併契約締結の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲、乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(1)合併契約の効力

合併契約は、甲および乙の各株主総会の承認または法令に定める関係官庁の許可等が得られなかったときは、その効力を失う。

(注)第六種優先株式および第五種優先株式の発行要項の概要は、次のとおりであります。

なお、第六種優先株式については甲の発行する第二回優先株式と、また第五種優先株式については甲の発行する第三回優先株式(第二種)と、経済的に等価での交換となるように、主として合併比率に応じて普通株式への転換の条件を調整したうえで決定したものであります。

1. 第六種優先株式

(1) 払込金相当額と見なす額

1株につき2,000円

(2) 優先配当金額

1株につき15円(中間配当金額は7円50銭)

(3) 普通株式への転換請求期間

発行日から平成13年9月30日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

(4) 普通株式への転換価額

832円45銭とする。

なお、時価を下回る新株発行時その他一定の場合には、転換価額は調整される。

(5) 普通株式への一斉転換

平成13年9月30日までに転換請求がなかった優先株式は、平成13年10月1日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における乙の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が普通株式の額面金額または833円33銭のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。

2. 第五種優先株式

(1) 払込金相当額と見なす額

1株につき1,000円

(2) 優先配当金額

1株につき13円70銭(中間配当金額は6円85銭)

(3) 普通株式への転換請求期間

平成14年10月1日から平成21年9月30日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、平成14年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における乙の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

ただし、当該価額が258円33銭(以下「下限転換価額」という。)ただし、下記(6)により調整される。)を下回る場合には、下限転換価額をもって当初転換価額とする。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成15年10月1日以降平成18年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という。)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における乙の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に修正される。

ただし、修正後転換価額が修正日前日において有効な下限転換価額を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には、転換価額は調整される。

(7) 普通株式への一斉転換

平成21年9月30日までに転換請求がなかった優先株式は、平成21年10月1日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における乙の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が普通株式の額面金額または258円33銭のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。

2. 株式会社住友銀行の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は次のとおりであります。

なお、平成12年3月31日現在の同社の従業員数は12,982人です。

第156期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表(要約)

(金額単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,782,920	預金	27,388,205
コールローン	91,115	譲渡性預金	6,841,626
買入手形	111,500	コールマネー	2,648,815
買入金銭債権	84,494	売渡手形	90,547
特定取引資産	1,445,843	コマースナル・ペーパー	110,200
金銭の信託	108,888	特定取引負債	603,424
有価証券	8,982,244	借入金	2,461,252
貸出金	31,358,560	外国為替	165,145
外国為替	352,971	社債	432,343
その他資産	1,540,495	転換社債	101,106
動産不動産	591,187	その他負債	5,173,303
繰延税金資産	624,585	退職給付引当金	46,764
支払承諾見返	2,923,570	債権売却損失引当金	111,588
貸倒引当金	909,039	特別法上の引当金	8
		再評価に係る繰延税金負債	110,798
		支払承諾	2,923,570
		負債の部合計	49,208,701
		(資本の部)	
		資本金	752,848
		資本準備金	643,080
		利益準備金	103,319
		再評価差額金	167,379
		その他の剰余金	214,008
		任意積立金	145,539
		当期末処分利益	68,469
		資本の部合計	1,880,637
資産の部合計	51,089,338	負債及び資本の部合計	51,089,338

3. 株式会社住友銀行の最近事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の経常収益は2,182,305百万円、当期純利益は4,818百万円です。

当行は、株式会社みなと銀行をグループ(連結対象会社)化するために、同行の株主に對しまして、下記内容の株式公開買付け(TOB)を実施しております。

記

- ・買付け期間:平成12年6月13日から7月24日まで
- ・買付け価格:1株につき240円
- ・買付け株数:上限-142百万株、下限-53百万株

また、株式会社みなと銀行の株式取得と同時に、関係当局の認可を条件として、兵庫県下の20ヶ店を株式会社みなと銀行に譲渡する予定であり、これら及び業務提携等を通じ、当行の重要な営業基盤であります兵庫県のお客さまの金融利便性を損なうことなく、店舗配置等の効率化を円滑かつ迅速に進めることが可能となるとともに、グループ全体で重要なリテール業務が強化できるものと考えております。

単体情報

1. 経営指標

部門別損益の状況

国内業務部門			
	(単位：百万円)		
	10/3期	11/3期	12/3期
資金運用収支	523,370	519,595	612,081
資金運用収益	857,023	838,850	832,456
資金調達費用	333,653	319,254	220,375
役務取引等収支	53,472	50,438	52,000
役務取引等収益	87,919	84,677	87,163
役務取引等費用	34,446	34,239	35,163
特定取引収支	2,765	5,794	785
特定取引収益	2,765	5,794	1,167
特定取引費用	—	—	382
その他業務収支	35,850	51,440	723
その他業務収益	44,599	66,717	17,214
その他業務費用	8,748	15,277	16,491
業務粗利益	615,458	627,268	665,589
業務粗利益率	1.71%	1.74%	1.90%
国際業務部門			
	(単位：百万円)		
	10/3期	11/3期	12/3期
資金運用収支	70,727	47,972	2,772
資金運用収益	837,290	706,083	506,823
資金調達費用	766,562	658,111	509,596
役務取引等収支	14,276	3,067	8,114
役務取引等収益	26,041	19,001	15,392
役務取引等費用	11,764	15,934	7,278
特定取引収支	6,532	5,030	7,300
特定取引収益	6,532	5,030	7,330
特定取引費用	—	—	30
その他業務収支	23,397	15,842	33,683
その他業務収益	28,772	37,648	40,739
その他業務費用	5,375	21,805	7,056
業務粗利益	114,933	71,912	46,325
業務粗利益率	1.00%	0.96%	0.86%
合計			
	(単位：百万円)		
	10/3期	11/3期	12/3期
資金運用収支	594,097	567,568	609,308
資金運用収益	1,692,779	1,542,712	1,338,818
資金調達費用	1,098,681	975,143	729,509
役務取引等収支	67,748	53,505	60,114
役務取引等収益	113,960	103,679	102,556
役務取引等費用	46,211	50,173	42,441
特定取引収支	9,297	10,824	8,085
特定取引収益	9,297	10,824	8,498
特定取引費用	—	—	412
その他業務収支	59,247	67,282	34,406
その他業務収益	73,371	104,365	57,954
その他業務費用	14,123	37,082	23,547
業務粗利益	730,391	699,181	711,915
業務粗利益率	1.55%	1.62%	1.77%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(10/3期 5,105百万円、11/3期 4,075百万円、12/3期 1,631百万円)を控除しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を含んでおりません。

4. その他業務費用は社債発行費償却(12/3期 684百万円)を控除しております。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

国内業務部門		(単位：百万円、%)						
	平均残高		利息		増減	利回り		
	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期		11/3期	12/3期	
資金運用勘定	(387,392)		(2,221)					
	35,887,893	34,852,646	838,850	832,456	6,393	2.33	2.38	
うち貸出金	29,759,388	28,855,023	624,114	592,848	31,266	2.09	2.05	
有価証券	5,623,374	5,882,989	85,567	71,373	14,193	1.52	1.21	
資金調達勘定		(183,908)		(461)				
	33,858,117	33,884,278	319,254	220,375	98,879	0.94	0.65	
うち預金	25,775,151	27,660,195	98,374	49,438	48,936	0.38	0.17	

国際業務部門		(単位：百万円、%)						
	平均残高		利息		増減	利回り		
	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期		11/3期	12/3期	
資金運用勘定		(183,908)		(461)				
	7,474,974	5,360,655	706,083	506,823	199,260	9.44	9.45	
うち貸出金	5,161,622	3,443,140	236,642	133,934	102,707	4.58	3.88	
有価証券	945,845	855,816	46,645	40,280	6,364	4.93	4.70	
資金調達勘定	(387,392)		(2,221)					
	7,198,178	4,722,198	658,111	509,596	148,514	9.14	10.79	
うち預金	5,453,340	3,389,244	215,655	110,144	105,510	3.95	3.24	

合計		(単位：百万円、%)						
	平均残高		利息		増減	利回り		
	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期		11/3期	12/3期	
資金運用勘定	42,975,475	40,029,393	1,542,712	1,338,818	203,893	3.58	3.34	
うち貸出金	34,921,011	32,298,163	860,757	726,783	133,974	2.46	2.25	
有価証券	6,569,219	6,738,805	132,213	111,654	20,558	2.01	1.65	
資金調達勘定	40,668,903	38,422,568	975,143	729,509	245,634	2.39	1.89	
うち預金	31,228,492	31,049,440	314,030	159,583	154,446	1.00	0.51	

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(国内業務部門 11/3期 328,984百万円、12/3期 371,348百万円、国際業務部門 11/3期 16,844百万円、12/3期 13,242百万円、合計 11/3期 345,829百万円、12/3期 384,590百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門 11/3期 170,050百万円、12/3期 125,958百万円、国際業務部門 11/3期 26,517百万円、12/3期 7,500百万円、合計 11/3期 201,568百万円、12/3期 133,459百万円)および利息(国内業務部門 11/3期 1,650百万円、12/3期 821百万円、国際業務部門 11/3期 2,424百万円、12/3期 809百万円、合計 11/3期 4,075百万円、12/3期 1,631百万円)をそれぞれ控除しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

資金運用収支の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	11/3期			12/3期		
	残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
受取利息	1,060	19,233	18,173	24,198	17,805	6,393
うち貸出金	2,828	8,874	6,046	18,966	12,300	31,266
有価証券	4,495	15,318	19,813	3,950	18,143	14,193
支払利息	7,901	6,498	14,399	246	99,125	98,879
うち預金	2,026	12,151	10,125	7,194	56,130	48,936

国際業務部門

(単位：百万円)

	11/3期			12/3期		
	残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
受取利息	290,346	159,140	131,206	199,717	457	199,260
うち貸出金	105,175	717	105,892	78,786	23,921	102,707
有価証券	8,488	4,962	13,450	4,439	1,925	6,364
支払利息	281,798	173,347	108,451	226,372	77,858	148,514
うち預金	145,575	16,441	162,016	81,625	23,885	105,510

合計

(単位：百万円)

	11/3期			12/3期		
	残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
受取利息	146,156	3,911	150,067	105,756	98,137	203,893
うち貸出金	56,516	55,423	111,939	64,649	69,325	133,974
有価証券	9,636	23,628	33,264	3,413	23,971	20,558
支払利息	123,344	194	123,538	53,861	191,773	245,634
うち預金	41,935	130,207	172,142	1,800	152,646	154,446

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利鞘

(単位：%)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期	11/3期	12/3期
貸出金利回り	2.12	2.09	2.05	4.59	4.58	3.88	2.62	2.46	2.25
有価証券利回り	1.79	1.52	1.21	5.45	4.93	4.70	2.37	2.01	1.65
資金運用利回り(A)	2.39	2.33	2.38	7.31	9.44	9.45	3.59	3.58	3.34
預金等利回り	0.45	0.40	0.17	4.35	4.06	3.28	1.40	1.01	0.49
外部負債利回り	0.99	0.99	0.85	5.37	4.69	4.12	2.02	1.70	1.81
資金調達原価(B)	2.01	1.99	1.67	7.30	10.01	11.75	3.33	3.43	2.92
総資金利鞘(A)-(B)	0.38	0.34	0.71	0.01	0.57	2.30	0.26	0.15	0.42

役務取引等収支の内訳

(単位: 百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期	11/3期	12/3期
役務取引等収益	87,919	84,677	87,163	26,041	19,001	15,392	113,960	103,679	102,556
うち預金・貸出業務	8,400	8,654	8,968	7,625	3,726	2,489	16,025	12,380	11,457
為替業務	42,119	41,400	41,197	12,499	10,498	9,159	54,619	51,898	50,356
証券関連業務	10,084	9,920	9,146	32	22	5	10,116	9,942	9,151
代理業務	3,511	2,989	3,171	117	51	73	3,629	3,041	3,245
保護預り・貸金庫業務	3,096	3,044	2,949	0	0	0	3,097	3,045	2,949
保証業務	961	1,055	976	5,359	4,190	3,468	6,321	5,245	4,445
役務取引等費用	34,446	34,239	35,163	11,764	15,934	7,278	46,211	50,173	42,441
うち為替業務	7,366	7,258	7,166	6,026	4,418	2,952	13,393	11,677	10,118

特定取引収支の内訳

(単位: 百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期	11/3期	12/3期
特定取引収益	2,765	5,794	1,167	6,532	5,030	7,330	9,297	10,824	8,498
うち商品有価証券収益	1,057	2,404	—	—	—	—	1,057	2,404	—
特定取引有価証券収益	167	0	—	—	—	—	167	0	—
金融派生商品収益	—	—	—	6,532	5,030	7,330	6,532	5,030	7,330
その他の特定取引収益	1,539	3,389	1,167	—	—	—	1,539	3,389	1,167
特定取引費用	—	—	382	—	—	30	—	—	412
うち商品有価証券費用	—	—	341	—	—	—	—	—	341
特定取引有価証券費用	—	—	40	—	—	30	—	—	71
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務収支の内訳

(単位: 百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期	11/3期	12/3期
その他業務収益	44,599	66,717	17,214	28,772	37,648	40,739	73,371	104,365	57,954
うち外国為替売買益	—	—	—	14,067	22,129	31,963	14,067	22,129	31,963
国債等債券売却益	41,997	64,486	14,561	13,392	13,860	7,356	55,389	78,346	21,918
国債等債券償還益	1,764	1,362	1,706	1,308	1,648	1,419	3,072	3,011	3,126
その他業務費用	8,748	15,277	16,491	5,375	21,805	7,056	14,123	37,082	23,547
うち国債等債券売却損	672	9,719	11,732	4,232	11,370	4,559	4,905	21,090	16,292
国債等債券償還損	6,960	4,326	3,816	664	2,927	2,260	7,625	7,253	6,076
国債等債券償却	975	154	41	—	1,719	138	975	1,873	180

(注) その他業務費用は社債発行費償却(国内業務部門 12/3期 684百万円、合計 12/3期 684百万円)を控除しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	10/3期	11/3期	12/3期
給料・手当	166,392	149,571	135,833
退職金	16,785	16,510	26,944
退職給与引当金繰入	5,142	4,190	3,813
福利厚生費	34,880	33,978	32,415
減価償却費	31,176	31,163	28,562
土地建物機械賃借料	38,528	59,531	62,089
営繕費	2,922	1,548	1,268
消耗品費	6,513	6,347	5,333
給水光熱費	4,773	4,655	4,392
旅費	2,195	1,930	1,659
通信費	5,446	5,256	5,055
広告宣伝費	4,572	5,498	4,074
租税公課	34,824	23,827	19,899
その他	102,619	102,462	99,073
合計	456,774	446,473	430,417

2. 預金業務

科目別預金残高

	(期末現在、単位：億円、%)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内業務部門					
流動性預金	102,603 (34.1)	108,365 (37.5)	109,523 (37.5)	113,576 (38.1)	130,474 (43.7)
定期性預金	151,907 (50.5)	137,323 (47.6)	144,833 (49.5)	149,108 (50.1)	125,753 (42.1)
うち固定自由金利定期預金	150,026 (49.9)	136,897 (47.4)	144,505 (49.4)	148,849 (49.9)	125,545 (42.0)
変動自由金利定期預金	101 (0.0)	78 (0.0)	60 (0.0)	53 (0.0)	44 (0.0)
その他の預金	8,878 (3.0)	10,005 (3.5)	6,742 (2.3)	7,308 (2.5)	7,345 (2.5)
計	263,389 (87.6)	255,693 (88.6)	261,099 (89.3)	269,992 (90.7)	263,573 (88.3)
譲渡性預金	37,346 (12.4)	33,033 (11.4)	31,282 (10.7)	27,833 (9.3)	35,056 (11.7)
合計	300,736 (100.0)	288,727 (100.0)	292,381 (100.0)	297,826 (100.0)	298,630 (100.0)
国際業務部門					
流動性預金	51,450 (58.9)	58,899 (62.7)	48,177 (67.5)	16,515 (51.9)	23,109 (66.4)
定期性預金	6,699 (7.7)	8,440 (9.0)	4,072 (5.7)	1,760 (5.5)	1,790 (5.1)
その他の預金	26,024 (29.8)	22,610 (24.1)	14,907 (20.9)	12,838 (40.3)	9,563 (27.5)
計	84,175 (96.4)	89,950 (95.7)	67,158 (94.0)	31,114 (97.8)	34,463 (99.0)
譲渡性預金	3,169 (3.6)	4,027 (4.3)	4,268 (6.0)	715 (2.2)	332 (1.0)
合計	87,344 (100.0)	93,978 (100.0)	71,426 (100.0)	31,829 (100.0)	34,796 (100.0)
総合計					
流動性預金	154,054 (39.7)	167,264 (43.7)	157,701 (43.3)	130,091 (39.5)	153,584 (46.1)
定期性預金	158,607 (40.9)	145,763 (38.1)	148,905 (40.9)	150,869 (45.8)	127,544 (38.2)
うち固定自由金利定期預金	150,026 (38.7)	136,897 (35.8)	144,505 (39.7)	148,849 (45.1)	125,545 (37.7)
変動自由金利定期預金	101 (0.0)	78 (0.0)	60 (0.0)	53 (0.0)	44 (0.0)
その他の預金	34,902 (9.0)	32,616 (8.5)	21,649 (6.0)	20,146 (6.1)	16,908 (5.1)
計	347,564 (89.6)	345,644 (90.3)	328,257 (90.2)	301,107 (91.3)	298,037 (89.4)
譲渡性預金	40,516 (10.4)	37,060 (9.7)	35,550 (9.8)	28,549 (8.7)	35,389 (10.6)
合計	388,080 (100.0)	382,705 (100.0)	363,807 (100.0)	329,656 (100.0)	333,426 (100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. ()内は構成比であります。

科目別預金平均残高

(単位：億円、%)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内業務部門					
流動性預金	80,721 (28.6)	94,235 (33.9)	101,850 (35.1)	102,131 (35.7)	123,094 (40.5)
定期性預金	172,519 (61.2)	152,846 (54.9)	148,797 (51.3)	153,209 (53.5)	150,811 (49.7)
その他の預金	2,495 (0.9)	2,453 (0.9)	2,379 (0.8)	2,410 (0.8)	2,696 (0.9)
計	255,736 (90.7)	249,535 (89.6)	253,026 (87.3)	257,751 (90.1)	276,601 (91.1)
譲渡性預金	26,300 (9.3)	28,855 (10.4)	36,805 (12.7)	28,147 (9.9)	26,909 (8.9)
合計	282,037 (100.0)	278,391 (100.0)	289,832 (100.0)	285,898 (100.0)	303,511 (100.0)
国際業務部門					
流動性預金	60,781 (67.7)	64,432 (64.5)	60,896 (65.5)	33,253 (58.8)	21,498 (62.5)
定期性預金	5,290 (5.9)	6,550 (6.6)	4,697 (5.1)	4,478 (7.9)	2,210 (6.5)
その他の預金	20,688 (23.0)	25,309 (25.3)	23,143 (24.9)	16,800 (29.7)	10,183 (29.6)
計	86,760 (96.6)	96,292 (96.4)	88,737 (95.5)	54,533 (96.4)	33,892 (98.6)
譲渡性預金	3,084 (3.4)	3,562 (3.6)	4,214 (4.5)	2,019 (3.6)	496 (1.4)
合計	89,845 (100.0)	99,855 (100.0)	92,952 (100.0)	56,552 (100.0)	34,389 (100.0)
総合計					
流動性預金	141,503 (38.1)	158,668 (41.9)	162,746 (42.5)	135,385 (39.5)	144,593 (42.8)
定期性預金	177,810 (47.8)	159,396 (42.1)	153,495 (40.1)	157,688 (46.0)	153,021 (45.3)
その他の預金	23,183 (6.2)	27,763 (7.3)	25,522 (6.7)	19,211 (5.6)	12,880 (3.8)
計	342,497 (92.1)	345,828 (91.4)	341,764 (89.3)	312,284 (91.2)	310,494 (91.9)
譲渡性預金	29,385 (7.9)	32,418 (8.6)	41,020 (10.7)	30,166 (8.8)	27,405 (8.1)
合計	371,882 (100.0)	378,246 (100.0)	382,784 (100.0)	342,451 (100.0)	337,900 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

		(期末現在、単位：億円)				
		8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
3カ月未満	定期預金	76,488	63,617	69,278	77,445	68,211
	うち固定自由金利定期預金 変動自由金利定期預金	68,681 5	56,857 7	66,264 4	75,716 3	66,510 4
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	24,241	24,041	23,084	21,549	18,497
	うち固定自由金利定期預金 変動自由金利定期預金	24,104 2	23,112 3	21,963 2	21,467 1	18,397 2
6カ月以上 1年未満	定期預金	37,490	37,288	32,582	29,906	25,728
	うち固定自由金利定期預金 変動自由金利定期預金	37,268 79	36,414 52	32,451 32	29,840 36	25,658 21
1年以上 2年未満	定期預金	10,759	10,300	10,286	12,777	7,251
	うち固定自由金利定期預金 変動自由金利定期預金	10,617 12	10,296 3	10,201 14	12,760 6	7,243 5
2年以上 3年未満	定期預金	8,177	8,685	12,008	7,717	6,816
	うち固定自由金利定期預金 変動自由金利定期預金	8,129 2	8,672 13	11,992 5	7,713 4	6,806 9
3年以上	定期預金	1,353	1,773	1,664	1,472	1,038
	うち固定自由金利定期預金 変動自由金利定期預金	1,223 —	1,486 —	1,631 —	1,350 1	928 1
合計	定期預金	158,510	145,706	148,905	150,868	127,543
	うち固定自由金利定期預金 変動自由金利定期預金	150,024 101	136,840 78	144,505 60	148,849 53	125,545 44

(注)本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高(国内店分)

		(期末現在、単位：億円、%)				
		8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
個人		146,820 (53.9)	150,566 (56.9)	153,174 (57.4)	153,527 (56.1)	150,712 (55.6)
法人		125,384 (46.1)	114,201 (43.1)	113,572 (42.6)	120,180 (43.9)	120,144 (44.4)
合計		272,205 (100.0)	264,767 (100.0)	266,747 (100.0)	273,707 (100.0)	270,857 (100.0)

(注)1.()内は構成比であります。

2. 本支店間未達勘定整理前の計数であります。

3. 特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。また、譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

		(期末現在、単位：億円)				
		8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
残高		4,168	4,256	4,351	4,562	4,516

3. 貸出業務

科目別貸出金残高

	(期末現在、単位：億円)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内業務部門					
手形貸付	40,549	35,474	30,619	31,136	30,040
証書貸付	174,002	176,980	176,207	185,455	185,431
当座貸越	80,995	78,072	72,917	66,214	67,287
割引手形	11,418	8,475	7,414	4,256	5,603
合計	306,966	299,003	287,158	287,063	288,363
国際業務部門					
手形貸付	10,873	10,096	7,046	3,709	3,597
証書貸付	48,252	58,148	56,094	31,839	27,140
当座貸越	837	846	400	244	216
割引手形	209	245	137	55	81
合計	60,172	69,335	63,678	35,849	31,035
総合計					
手形貸付	51,423	45,570	37,666	34,845	33,637
証書貸付	222,254	235,129	232,301	217,294	212,572
当座貸越	81,832	78,919	73,318	66,458	67,504
割引手形	11,628	8,720	7,551	4,312	5,684
合計	367,139	368,339	350,837	322,912	319,399

科目別貸出金平均残高

	(単位：億円)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内業務部門					
手形貸付	42,270	37,865	34,235	32,029	30,920
証書貸付	171,137	174,603	175,666	182,184	184,671
当座貸越	83,168	78,931	77,636	76,187	67,497
割引手形	10,658	9,569	8,725	7,192	5,460
合計	307,234	300,970	296,264	297,593	288,550
国際業務部門					
手形貸付	10,987	11,814	9,584	5,644	3,641
証書貸付	45,831	55,632	63,941	45,512	30,483
当座貸越	1,234	1,006	743	356	225
割引手形	203	260	218	103	80
合計	58,257	68,714	74,487	51,616	34,431
総合計					
手形貸付	53,257	49,679	43,819	37,673	34,562
証書貸付	216,969	230,235	239,607	227,696	215,155
当座貸越	84,403	79,938	78,380	76,544	67,722
割引手形	10,861	9,830	8,944	7,295	5,541
合計	365,492	369,684	370,751	349,210	322,981

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の使途別内訳

	(期末現在、単位：億円、%)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
設備資金	124,729 (34.0)	128,331 (34.8)	132,914 (37.9)	129,045 (40.0)	130,149 (40.7)
運転資金	242,409 (66.0)	240,007 (65.2)	217,923 (62.1)	193,867 (60.0)	189,250 (59.3)
合計	367,139 (100.0)	368,339 (100.0)	350,837 (100.0)	322,912 (100.0)	319,399 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

業種別貸出状況

(期末現在、単位：件、億円、%)

	8/3期		9/3期		10/3期		11/3期		12/3期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高	貸出先数	残高	貸出先数	残高	貸出先数	残高
国内店分										
製造業	26,002	45,225 (14.4)	22,142	40,802 (13.4)	23,308	38,892 (13.3)	20,224	37,385 (12.8)	18,881	39,153 (13.4)
第一次産業	1,488	2,777 (0.9)	1,340	2,519 (0.8)	1,266	2,304 (0.8)	988	2,267 (0.8)	892	2,087 (0.7)
建設業	15,270	17,368 (5.6)	14,499	16,891 (5.5)	14,654	15,896 (5.4)	12,357	15,307 (5.2)	11,546	15,545 (5.3)
卸売・小売業、 飲食店	40,394	54,964 (17.6)	37,649	52,316 (17.1)	37,508	47,878 (16.3)	32,274	44,516 (15.3)	30,227	43,424 (14.8)
金融・保険業	1,069	32,501 (10.4)	1,015	30,765 (10.1)	909	27,274 (9.3)	687	26,243 (9.0)	592	25,338 (8.7)
不動産業	16,433	43,144 (13.8)	17,021	44,531 (14.6)	17,250	46,333 (15.8)	15,112	44,267 (15.2)	14,705	43,971 (15.0)
運輸・通信・ その他公益事業	4,413	14,376 (4.6)	4,066	14,804 (4.9)	4,072	12,536 (4.3)	3,623	13,550 (4.6)	3,451	16,350 (5.6)
サービス業	28,478	38,674 (12.4)	27,289	36,972 (12.1)	26,719	33,865 (11.6)	21,179	33,830 (11.6)	19,957	30,265 (10.4)
地方公共団体	182	2,777 (0.9)	175	2,195 (0.7)	168	2,401 (0.8)	153	3,071 (1.0)	138	3,323 (1.1)
その他	1,043,921	61,309 (19.6)	1,026,030	63,510 (20.8)	1,025,130	65,647 (22.4)	1,060,355	71,342 (24.5)	1,068,833	72,984 (25.0)
計	1,177,650	313,120 (100.0)	1,151,226	305,310 (100.0)	1,150,984	293,031 (100.0)	1,166,952	291,781 (100.0)	1,169,222	292,446 (100.0)
海外店分										
政府等	154	2,693 (5.0)	98	1,748 (2.8)	115	1,868 (3.2)	36	779 (2.5)	17	484 (1.8)
金融機関	153	4,360 (8.1)	300	6,074 (9.6)	126	3,852 (6.7)	92	2,150 (6.9)	63	1,443 (5.4)
商工業	4,859	44,512 (82.4)	6,276	53,703 (85.2)	5,331	47,334 (81.9)	3,192	24,504 (78.7)	2,620	24,324 (90.2)
その他	749	2,453 (4.5)	1,376	1,501 (2.4)	969	4,750 (8.2)	1,423	3,695 (11.9)	608	699 (2.6)
計	5,915	54,018 (100.0)	8,050	63,028 (100.0)	6,541	57,806 (100.0)	4,743	31,130 (100.0)	3,308	26,953 (100.0)
合計	1,183,565	367,139	1,159,276	368,339	1,157,525	350,837	1,171,695	322,912	1,172,530	319,399

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 特別国際金融取引勘定分は海外店分に含まれております。

貸出金の残存期間別残高

(期末現在、単位：億円)

		8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
1年以下	貸出金	136,183	132,174	101,625	65,284	65,877
1年超 3年以下	貸出金	56,828	57,617	61,824	47,303	44,211
	うち変動金利	34,087	36,836	46,651	27,055	22,184
	固定金利	22,740	20,780	15,173	20,247	22,026
3年超 5年以下	貸出金	25,563	28,293	34,951	33,065	30,769
	うち変動金利	16,071	17,141	25,838	22,328	21,075
	固定金利	9,491	11,152	9,112	10,736	9,693
5年超 7年以下	貸出金	15,057	15,558	18,215	14,956	14,535
	うち変動金利	11,985	12,440	13,955	9,321	8,422
	固定金利	3,072	3,117	4,260	5,635	6,113
7年超	貸出金	51,666	56,065	60,931	93,395	93,948
	うち変動金利	43,421	47,380	43,048	81,898	83,909
	固定金利	8,245	8,684	17,883	11,497	10,039
期間の定め のないもの	貸出金	81,839	78,630	73,289	68,906	70,056
	うち変動金利	81,839	78,616	73,279	68,896	70,049
	固定金利	0	14	10	10	7
合計		367,139	368,339	350,837	322,912	319,399

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(期末現在、単位：億円)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
有価証券	7,084	6,041	5,120	4,746	4,660
債権	12,651	12,591	8,868	7,716	7,262
商品	74	147	80	110	58
不動産	85,256	78,482	74,464	65,589	59,690
その他	2,330	1,666	2,187	2,440	3,639
計	107,398	98,928	90,721	80,602	75,310
保証	137,466	145,416	148,688	144,442	145,751
信用	122,274	123,994	111,427	97,867	98,337
合計	367,139	368,339	350,837	322,912	319,399

支払承諾見返の担保別内訳

(期末現在、単位：億円)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
有価証券	115	118	87	112	30
債権	1,096	1,144	1,556	1,543	1,566
商品	191	195	129	57	44
不動産	1,010	647	513	497	401
その他	165	76	189	154	101
計	2,578	2,182	2,476	2,365	2,144
保証	7,411	7,380	8,320	4,685	3,716
信用	21,851	25,672	22,279	22,516	19,381
合計	31,841	35,235	33,077	29,567	25,243

中小企業等向け貸出金(国内店分)

(期末現在、単位：件、億円、%)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
貸出先件数	1,170,953	1,145,259	1,144,662	1,161,168	1,165,564
残高	216,064	213,414	206,798	203,672	212,600
総貸出金残高	313,120	305,310	293,031	291,781	292,446
総貸出金に占める割合	69.00	69.90	70.57	69.80	72.69

(注)1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業では1億円、小売・飲食・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売・サービス業は100人、小売・飲食業は50人)以下の会社および個人であります。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、12/3期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により12/3期の「残高」および「貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ8,653億円、1,556件増加しております。

引当金の期末残高および期中増減額

(単位：億円)

	10/3期				11/3期				12/3期						
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期首残高	当期増加額	当期減少額		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他			目的使用	その他			目的使用	その他			
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	(10) 1,095	1,122	—	1,095	1,122	(27) 1,095	2,134	—	1,095	2,134	(36) 2,097	1,988	—	2,097	1,988
個別貸倒引当金 (旧 債権償却特別勘定)	7,183	6,820	3,931	773	9,299	9,299	5,118	8,646	652	5,118	5,118	4,540	2,266	2,851	4,540
うち非居住者向け債権分	117	213	6	48	276	276	494	202	73	494	494	329	165	329	329
特定海外債権引当勘定	(1) 62	19	—	62	19	(0) 18	102	—	18	102	(0) 102	76	—	102	76
退職給与引当金	416	51	67	—	400	400	41	77	—	364	364	38	81	—	320
債権売却損失引当金	402	776	13	—	1,164	1,164	102	118	—	1,148	1,148	554	754	—	948

(注)()内は為替換算差額であります。

消費者ローン残高

(期末現在、単位：億円)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
住宅ローン	50,206	53,048	56,769	61,731	66,127
その他ローン	18,105	16,937	16,025	15,146	13,619
合計	68,312	69,985	72,795	76,877	79,746

ご参考

(単位：店)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
住宅ローンセンター	22	27	35	42	53
<さくらL.A.>	—	—	11	23	22

(注)住宅ローンセンターは不動産流通業者、ハウスメーカー、デベロッパー等から持ち込まれる住宅ローンを取り扱い、<さくらL.A.>は銀行の営業店窓口の閉まる時間帯の一般のお客さまからのローン相談、申し込みの取り次ぎを行っています。

代理貸付金の内訳

(期末現在、単位：件、億円)

	8/3期		9/3期		10/3期		11/3期		12/3期	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高	件数	残高	件数	残高
中小企業金融公庫	1,813	308	1,078	175	739	119	459	90	293	62
住宅金融公庫	263,797	31,512	265,896	35,346	266,111	37,374	255,696	37,422	256,897	39,517
年金福祉事業団	86,938	4,384	96,232	4,959	99,092	5,135	100,033	4,905	92,284	4,792
その他	6,307	867	7,410	874	7,341	876	7,204	955	7,164	874
合計	358,855	37,072	370,616	41,356	373,283	43,505	363,392	43,374	356,638	45,247

4. 資金証券業務

公社債受託等残高

	(期末現在、単位：億円)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
代表受託残高	138,950	143,733	146,311	150,691	146,680
財務代理人	300	4,450	11,590	19,260	22,025
合計	139,250	148,183	157,901	169,951	168,705

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱高

	(単位：億円)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
発行取扱高	74,783	76,998	96,094	87,020	65,939

商品有価証券平均残高

	(単位：億円)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
商品国債	519	689	823	830	2,333
商品地方債	2	2	3	45	85
商品政府保証債	2	1	35	786	460
合計	524	693	862	1,663	2,879

商品有価証券売買高

	(単位：億円)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
商品国債	389,633	468,153	216,546	274,035	432,352
商品地方債	6	15	114	489	1,004
商品政府保証債	61	0	733	3,964	2,517
合計	389,701	468,169	217,394	278,489	435,874

国債等公共債窓口販売実績

	(単位：億円)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国債	807	434	531	353	246
地方債(公募地方債)	623	747	743	367	403
政府保証債	589	587	599	670	659
合計	2,021	1,768	1,874	1,390	1,309

公共債引受状況

	(単位：億円)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国債	2,256	2,315	2,271	2,460	2,527
地方債・政府保証債	1,425	1,342	1,348	1,370	1,462
合計	3,681	3,658	3,620	3,831	3,989

投資信託残高

	(単位：百万円)	
	11/3期	12/3期
残高	51,434	616,829

(注)上記は、当行がお客さまに販売した投資信託の期末時点における残高であります。

有価証券残高

	(期末現在、単位：億円、%)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内業務部門					
国債	13,980 (22.8)	13,221 (21.9)	11,932 (21.8)	14,045 (26.1)	18,444 (30.4)
地方債	1,549 (2.5)	1,887 (3.1)	1,753 (3.2)	1,214 (2.3)	1,346 (2.2)
社債	7,431 (12.1)	5,731 (9.5)	4,627 (8.5)	3,810 (7.1)	4,149 (6.8)
株式	36,154 (58.9)	37,610 (62.2)	33,950 (62.1)	32,910 (61.2)	35,463 (58.3)
その他の証券	1,659 (2.7)	1,873 (3.1)	2,211 (4.1)	1,623 (3.0)	1,231 (2.0)
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
貸付有価証券	595 (1.0)	154 (0.2)	172 (0.3)	182 (0.3)	157 (0.3)
合計	61,371 (100.0)	60,479 (100.0)	54,648 (100.0)	53,788 (100.0)	60,792 (100.0)
国際業務部門					
その他の証券	7,565 (100.0)	10,141 (100.0)	9,845 (100.0)	8,387 (100.0)	8,323 (100.0)
うち外国債券	5,894 (77.9)	8,152 (80.4)	7,724 (78.5)	6,560 (78.2)	6,644 (79.8)
外国株式	1,671 (22.1)	1,988 (19.6)	2,120 (21.5)	1,826 (21.8)	1,678 (20.2)
合計	7,565 (100.0)	10,141 (100.0)	9,845 (100.0)	8,387 (100.0)	8,323 (100.0)
総合計					
国債	13,980 (20.3)	13,221 (18.7)	11,932 (18.5)	14,045 (22.6)	18,444 (26.7)
地方債	1,549 (2.2)	1,887 (2.7)	1,753 (2.7)	1,214 (2.0)	1,346 (2.0)
社債	7,431 (10.8)	5,731 (8.1)	4,627 (7.2)	3,810 (6.1)	4,149 (6.0)
株式	36,154 (52.4)	37,610 (53.3)	33,950 (52.6)	32,910 (52.9)	35,463 (51.3)
その他の証券	9,225 (13.4)	12,015 (17.0)	12,056 (18.7)	10,010 (16.1)	9,554 (13.8)
うち外国債券	5,894 (8.5)	8,152 (11.5)	7,724 (11.9)	6,560 (10.5)	6,644 (9.6)
外国株式	1,671 (2.4)	1,988 (2.8)	2,120 (3.2)	1,826 (2.9)	1,678 (2.4)
貸付有価証券	595 (0.9)	154 (0.2)	172 (0.3)	182 (0.3)	157 (0.2)
合計	68,937 (100.0)	70,621 (100.0)	64,493 (100.0)	62,175 (100.0)	69,116 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 自己株式は国内業務部門の株式に含まれております。

有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内業務部門					
国債	14,568 (24.1)	13,367 (21.8)	12,698 (21.6)	16,579 (29.5)	19,313 (32.8)
地方債	2,336 (3.9)	1,909 (3.1)	1,620 (2.8)	640 (1.1)	1,397 (2.4)
社債	7,801 (12.9)	6,253 (10.2)	5,213 (8.9)	3,896 (6.9)	3,814 (6.5)
株式	34,159 (56.5)	37,974 (62.0)	37,263 (63.4)	33,379 (59.4)	32,824 (55.8)
その他の証券	1,554 (2.6)	1,776 (2.9)	1,943 (3.3)	1,737 (3.1)	1,480 (2.5)
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	60,420 (100.0)	61,281 (100.0)	58,739 (100.0)	56,233 (100.0)	58,829 (100.0)
国際業務部門					
その他の証券	7,780 (100.0)	8,423 (100.0)	11,014 (100.0)	9,458 (100.0)	8,558 (100.0)
うち外国債券	6,168 (79.3)	6,653 (79.0)	9,019 (81.9)	7,288 (77.1)	6,794 (79.4)
外国株式	1,612 (20.7)	1,770 (21.0)	1,994 (18.1)	2,170 (22.9)	1,763 (20.6)
合計	7,780 (100.0)	8,423 (100.0)	11,014 (100.0)	9,458 (100.0)	8,558 (100.0)
総合計					
国債	14,568 (21.4)	13,367 (19.2)	12,698 (18.2)	16,579 (25.2)	19,313 (28.6)
地方債	2,336 (3.4)	1,909 (2.7)	1,620 (2.3)	640 (1.0)	1,397 (2.1)
社債	7,801 (11.4)	6,253 (9.0)	5,213 (7.5)	3,896 (5.9)	3,814 (5.7)
株式	34,159 (50.1)	37,974 (54.5)	37,263 (53.4)	33,379 (50.8)	32,824 (48.7)
その他の証券	9,334 (13.7)	10,200 (14.6)	12,958 (18.6)	11,195 (17.1)	10,038 (14.9)
うち外国債券	6,168 (9.0)	6,653 (9.5)	9,019 (12.9)	7,288 (11.0)	6,794 (10.0)
外国株式	1,612 (2.3)	1,770 (2.5)	1,994 (2.8)	2,170 (3.3)	1,763 (2.6)
合計	68,201 (100.0)	69,705 (100.0)	69,754 (100.0)	65,692 (100.0)	67,388 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分しております。
 2. 自己株式は国内業務部門の株式に含まれております。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は構成比であります。

有価証券の残存期間別残高

(期末現在、単位：億円)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期	
1年以下	国債	44	2,273	517	768	4,418
	地方債	—	1	1	4	2
	社債	986	709	678	814	577
	株式	—	—	—	—	—
	その他の証券	927	857	3,577	2,523	1,972
	うち外国債券	883	698	2,629	2,122	1,835
	外国株式	—	—	—	—	—
貸付有価証券	17	8	20	0	6	
1年超 3年以下	国債	3,310	1,303	1,997	1,728	2,008
	地方債	3	6	7	27	22
	社債	1,959	2,149	1,614	894	656
	株式	—	—	—	—	—
	その他の証券	2,352	3,895	2,035	2,598	2,091
	うち外国債券	1,648	3,153	1,755	2,352	1,817
	外国株式	—	—	—	—	—
貸付有価証券	16	12	6	22	9	
3年超 5年以下	国債	4,498	4,488	4,726	2,797	5,815
	地方債	39	30	25	—	0
	社債	3,006	1,577	836	787	1,483
	株式	—	—	—	—	—
	その他の証券	1,049	1,971	597	735	559
	うち外国債券	808	1,719	334	419	336
	外国株式	—	—	—	—	—
貸付有価証券	71	12	3	31	6	
5年超 7年以下	国債	3,570	3,589	1,587	780	1,724
	地方債	59	—	85	0	29
	社債	634	400	768	742	744
	株式	—	—	—	—	—
	その他の証券	747	532	530	525	412
	うち外国債券	451	229	203	186	143
	外国株式	—	—	—	—	—
貸付有価証券	318	6	6	7	—	
7年超 10年以下	国債	2,557	1,566	3,103	7,970	4,477
	地方債	1,447	1,849	1,633	1,182	1,290
	社債	701	743	562	480	597
	株式	—	—	—	—	—
	その他の証券	649	1,015	920	1,342	1,030
	うち外国債券	226	603	529	1,035	758
	外国株式	—	—	—	—	—
貸付有価証券	6	14	14	—	—	
10年超	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	143	151	166	90	90
	株式	—	—	—	—	—
	その他の証券	1,807	1,750	2,212	458	1,810
	うち外国債券	1,804	1,748	2,210	443	1,752
	外国株式	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	
期間の定め のないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	株式	36,154	37,610	33,950	32,910	35,463
	その他の証券	1,691	1,991	2,182	1,826	1,678
	うち外国債券	13	—	61	—	—
	外国株式	1,671	1,988	2,120	1,826	1,678
貸付有価証券	164	101	121	122	134	
合計	国債	13,980	13,221	11,932	14,045	18,444
	地方債	1,549	1,887	1,753	1,214	1,346
	社債	7,431	5,731	4,627	3,810	4,149
	株式	36,154	37,610	33,950	32,910	35,463
	その他の証券	9,225	12,015	12,056	10,010	9,554
	うち外国債券	5,836	8,152	7,724	6,560	6,644
	外国株式	1,671	1,988	2,120	1,826	1,678
貸付有価証券	595	154	172	182	157	

(注) 自己株式は、株式に含まれております。

金融先物取引等受託実績

(単位：件、億円)

		8/3期		9/3期		10/3期		11/3期		12/3期	
		件数	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高
金融先物取引等	先物取引	107,021	107,021	88,804	88,804	289,164	289,164	71,358	71,358	40,428	40,428
	オプション取引	20	20	—	—	—	—	—	—	5	5
証券先物取引等	先物取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市場性ある有価証券に係る時価情報

(有価証券の時価等関係)

(期末現在、単位：百万円)

	貸借対照表価額		時価		評価損益		うち評価益		うち評価損	
	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期
債券	816,333	465,599	774,442	440,537	41,891	25,061	2,687	2,909	44,579	27,971
株式	3,050,891	3,310,493	2,940,014	3,932,903	110,877	622,410	198,264	1,007,438	309,142	385,027
その他	512,349	438,246	509,085	444,587	3,263	6,340	5,197	18,396	8,461	12,056
合計	4,379,575	4,214,339	4,223,542	4,818,028	156,032	603,689	206,149	1,028,744	362,182	425,055

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は国債、地方債、社債)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。また、「その他」は主として外国債券であります。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(期末現在、単位：百万円)

	貸借対照表価額		時価相当額		評価損益		うち評価益		うち評価損	
	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期
債券	664,671	1,531,429	679,150	1,528,635	14,479	2,793	16,214	4,355	1,734	7,149
株式	39,150	33,154	61,561	93,656	22,410	60,502	29,179	68,164	6,769	7,662
その他	38,846	28,160	37,896	29,562	949	1,401	1,177	2,632	2,127	1,230
合計	742,668	1,592,743	778,608	1,651,853	35,939	59,110	46,571	75,152	10,631	16,042

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(期末現在、単位：百万円)

	貸借対照表価額		時価等		評価損益		うち評価益		うち評価損	
	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期	11/3期	12/3期
金銭の信託	151,470	72,381	150,310	72,693	1,159	311	319	542	1,479	230

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

5. 為替業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		8/3期		9/3期		10/3期		11/3期		12/3期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	157,294	4,192,742	164,287	4,335,209	166,545	4,576,574	165,185	4,349,247	161,329	3,309,326
	被仕向	146,414	6,211,226	153,128	6,595,708	155,844	7,133,462	155,487	7,123,071	153,883	5,582,933
代金取立	仕向	7,322	188,799	7,165	186,562	6,981	187,392	6,199	159,272	5,542	141,422
	被仕向	942	21,581	951	22,222	896	22,533	828	19,013	765	20,403
合計		311,972	10,614,350	325,531	11,139,702	330,266	11,919,963	327,699	11,650,605	321,520	9,054,085

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
仕向為替	売渡為替	481,318	457,172	488,918	413,983	418,646
	買入為替	36,097	65,812	78,110	62,923	58,931
被仕向為替	支払為替	671,480	560,660	555,470	483,395	557,928
	取立為替	50,776	59,033	37,219	16,435	16,481
合計		1,239,672	1,142,678	1,159,719	976,737	1,051,988

(注) 海外店分を含んでおります。

6. デリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分/種類	11/3期				12/3期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所								
金利先物	15,370,756	2,132,205	15,403,360	18,677	15,442,391	919,763	15,416,959	11,922
金利オプション	34,927,138	194,510	8,051	279	37,455,098	—	3,340	2,915
店頭								
金利スワップ	77,153,057	21,465,217	202,379	202,379	59,187,352	23,897,540	305,074	305,074
その他	1,644,676	1,544,254	3,024	86	733,269	713,237	1,976	936
合計	/	/	/	184,068	/	/	/	320,849

(注)1. 時価の算定

- 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。
 - 金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分(11/3期 202,692百万円、12/3期 343,195百万円)が含まれております。
 - 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 - 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分/種類	11/3期		12/3期	
	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所				
金利先物	2,463,756	2,471,050	641,556	641,475
金利オプション	2,663,203	297	6,350,214	109
店頭				
金利先渡契約	1,061,996	1,061,507	1,045,494	1,045,706
金利スワップ	23,655,959	14,740	44,239,415	73,062
その他	4,519,704	14,774	2,884,887	9,487

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分/種類	11/3期				12/3期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭								
通貨スワップ	3,753,307	1,622,651	68,415	68,415	2,741,972	1,160,267	54,286	54,286

(注)1. 時価の算定

- 割引現在価値により算定しております。
- 通貨スワップの時価および評価損益には、損益計上しています経過利息部分(11/3期 2,511百万円、12/3期 6,611百万円)が含まれております。
 - 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 - 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分/種類	11/3期		12/3期	
	契約額等	時価	契約額等	時価
店頭				
通貨スワップ	3,196,023	19,096	2,883,727	12,475

- 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
- 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分/種類	11/3期	12/3期
	契約額等	契約額等
店頭		
為替予約	9,489,326	5,965,345
通貨オプション	937,247	691,457

株式関連取引

(単位：百万円)

区分 / 種類	11/3期				12/3期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所								
株式指数先物	18,540	—	18,112	428	—	—	—	—
店頭								
有価証券店頭オプション	—	—	—	—	397	—	1	0
株式関連スワップ	684,340	—	1,434	1,434	897,438	—	18,554	18,554
合計	/	/	/	1,005	/	/	/	18,554

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しております。

債券関連取引

(単位：百万円)

区分 / 種類	11/3期				12/3期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所								
債券先物	161,861	—	158,833	3,029	74,904	—	76,182	1,277
店頭								
債券店頭オプション	5,000	—	73	33	—	—	—	—
合計	/	/	/	2,995	/	/	/	1,277

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分 / 種類	11/3期		12/3期	
	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所				
債券先物	21,901	21,995	16,704	16,700
債券先物オプション	35,200	102	39,500	5,500

7. 個人取引基盤の推移

個人普通預金口座数

	(期末現在、単位：千口)		
	10/3期	11/3期	12/3期
口座数	14,556	14,726	15,123

給与振込受皿口座数

	(期末現在、単位：千口)		
	10/3期	11/3期	12/3期
口座数	2,113	2,105	2,123

年金受皿口座数

	(期末現在、単位：千口)		
	10/3期	11/3期	12/3期
口座数	547	550	555

公共料金受皿口座数

	(期末現在、単位：千口)		
	10/3期	11/3期	12/3期
口座数	2,738	2,815	2,829

(注)電気、ガス、水道、電話、NHKのうち、いずれか1つの口座振替契約のある口座数であります。

クレジットカード口座数

	(期末現在、単位：千口)		
	10/3期	11/3期	12/3期
口座数	1,664	1,637	1,593

(注)UC、JCBで利用代金の決済実績のある口座数であります。

テレホンバンキング登録数

	(期末現在、単位：千件)		
	10/3期	11/3期	12/3期
登録数	—	10	571

(注)電話で資金移動が可能なお客さまカードを発行した契約件数であります。

ブラウザバンキング契約者数

	(期末現在、単位：千件)		
	10/3期	11/3期	12/3期
契約者数	—	10	100

(注)パソコン、iモードを通じたブラウザバンキング契約件数、テレホンバンキングを含んでおりません。

8. 従業員・店舗の状況

店舗数

	(期末現在、単位：店)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内	532	507	493	469	420
本支店	442	437	430	412	376
出張所	80	61	56	50	40
代理店	10	9	7	7	4
海外	46	44	40	32	26
支店	27	24	23	18	18
出張所	2	3	2	2	2
駐在員事務所	17	17	15	12	6
合計	578	551	533	501	446
am/pm店舗内ATM	—	—	—	2	509

(注) 上記am/pm店舗内ATMも含めて、店舗外現金自動設備を1,046カ所設置しております。

従業員の状況

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
従業員数(人)	20,261	18,733	17,420	16,330	14,930
男性	13,813	13,062	12,419	11,639	10,565
女性	6,448	5,671	5,001	4,691	4,365
平均年齢(歳・月)	36・9	37・5	38・0	38・0	37・11
男性	39・1	40・0	40・2	40・1	40・0
女性	30・0	31・3	32・7	32・11	32・10
平均勤続年数(年・月)	15・3	15・11	16・5	16・5	16・2
男性	17・7	17・10	17・11	17・9	17・8
女性	10・2	11・5	12・9	13・0	12・9
平均給与月額(円)	482,803	488,753	496,583	502,574	502,428
男性	581,326	577,773	579,604	589,344	592,961
女性	271,744	283,714	290,415	287,288	283,299
海外の現地採用者数(人)	1,344	1,398	1,427	1,200	1,041

(注) 1. 従業員数は、嘱託・臨時雇用および海外の現地採用者(8/3期 2,356人、9/3期 2,487人、10/3期 2,796人、11/3期 2,789人、12/3期 2,697人)を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当などを含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

なお、12/3期の平均年間給与(賞与および基準外賃金を含む)は7,579千円であります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

4. 平成12年3月末の上記従業員数に、海外の現地採用者を加え、出向者を除いた従業員数は14,055人であります。

自動機器設置台数

	(期末現在、単位：台)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
自動引出機(CD)	470	474	495	491	472
自動入出金機(ATM)	3,992	4,026	4,061	4,068	3,957
合計	4,462	4,500	4,556	4,559	4,429

(注) CDおよびATMには店舗外設置分を含んでおります。

採用人員

	(単位：人)				
	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
採用者数	405	113	272	746	610
男性	204	108	209	258	162
女性	201	5	63	488	448

(注) 1. 採用者数は通期の採用総数であります。

2. 平成12年4月の定期採用者数は185人(男性159人、女性26人)であります。

9. 諸比率

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、11/3期から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(期末現在、単位：百万円)

		11/3期	12/3期	
基本的項目	資本金	1,042,702	1,042,695	
	うち非累積的永久優先株	411,307	402,772	
	新株式払込金	—	—	
	資本準備金	899,521	899,521	
	利益準備金	120,557	127,691	
	任意積立金	56,021	56,028	
	次期繰越利益	43,423	59,585	
	その他 ^(注)	286,256	285,453	
	営業権相当額	—	—	
	計	(A)	2,448,482	2,470,975
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—	
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	37,831	36,450	
	一般貸倒引当金	213,427	198,802	
	負債性資本調達手段等	1,333,175	1,286,823	
	永久劣後債・ローン	684,227	646,333	
	期限付劣後債・ローン	648,947	640,489	
計		1,584,433	1,522,076	
	うち自己資本への算入額	(B)	1,584,433	1,522,076
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(D)	999	999	
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	4,031,916	3,992,051
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	29,586,367	29,627,511	
	オフ・バランス取引項目	2,817,420	2,151,879	
	信用リスク・アセットの額	(F)	32,403,787	31,779,391
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%(G)	156,966	137,925	
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	12,557	11,034
	計(F)+(G)	(I)	32,560,754	31,917,316
単体自己資本比率(国際統一基準)	$= \frac{(E)}{(I)} \times 100$	12.38%	12.50%	

連結自己資本比率(国際統一基準)

(年度末現在、単位：百万円)

		8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
基本的項目	資本金	—	—	—	1,041,767	1,041,538
	うち非累積の永久優先株	—	—	—	411,307	402,772
	新株式払込金	—	—	—	—	—
	資本準備金	—	—	—	899,521	899,521
	連結剰余金	—	—	—	151,963	180,308
	連結子会社の少数株主持分	—	—	—	303,581	319,237
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 ^(注)	—	—	—	283,750	283,750
	営業権相当額()	—	—	—	—	—
	連結調整勘定相当額()	—	—	—	—	—
	計 (A)	1,696,318	1,832,430	1,711,390	2,396,833	2,440,605
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	721,192	344,345	—	—	—
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	97,653	53,249	51,672
	一般貸倒引当金	115,170	114,490	117,831	242,654	227,338
	負債性資本調達手段等	1,213,636	1,453,520	1,570,316	1,428,886	1,382,246
	永久劣後債・ローン	—	—	—	684,227	646,333
	期限付劣後債・ローン	—	—	—	744,658	735,912
	計	2,049,999	1,912,356	1,785,801	1,724,789	1,661,257
うち自己資本への算入額 (B)	1,696,318	1,832,430	1,711,390	1,724,789	1,661,257	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(D)	—	—	—	999	999
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	3,392,636	3,664,861	3,422,780	4,120,623	4,100,864
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	37,629,393	37,826,380	34,146,558	30,629,473	30,676,736
	オフ・バランス取引項目	2,892,597	3,216,235	3,030,584	2,518,086	1,824,204
	信用リスク・アセットの額 (F)	40,521,990	41,042,615	37,177,142	33,147,559	32,500,941
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%(G)	—	—	323,590	251,725	220,657
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	—	—	25,887	20,138	17,652
	計((F)+(G)) (I)	40,521,990	41,042,615	37,500,733	33,399,284	32,721,599
連結自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$	8.37%	8.92%	9.12%	12.33%	12.53%

(注)「単体自己資本比率」における「基本的項目」中の「その他」に含まれている優先出資証券、および「連結自己資本比率」における「基本的項目」中の「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の概要は次のとおりであります。

- 発行会社
当行が普通株の100%を保有するSakura Preferred Capital (Cayman) Limited(所在地は英領ケイマン諸島)
- 発行証券の種類
非累積型永久優先株
- 発行期間
償還期日の定めなし。ただし、2009年1月の配当支払日以降の各配当支払日に、金融庁の事前承認を条件に、発行体の判断で償還が可能。
- 発行総額
283,750百万円(内25,000百万円はシリーズB)
- 払込日
1998年12月24日(シリーズBは1999年3月30日)
- 配当
(ア)配当支払日
配当支払日は毎年7月24日と1月24日(休日の場合は翌営業日)
- (イ)配当率
変動配当率(あらかじめ定められた期間が経過した後一定の配当率が上乘せられるようなステップアップ条件は付されていない)
- (ウ)配当支払に関する条件概要
 - (i)本優先株への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる。
 - (ii)配当停止事由
以下の条件が発生した場合には配当支払が停止ないし減額される。
 - a. 当行優先株について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合、または、配当が減額された場合には、同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)の配当が、それぞれ停止又は同比率で減額される。
 - b. 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合、または当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記(iii)強制配当事由の不存在を条件とする。)には、次期配当が停止される。
 - c. 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行った場合、以降の配当は停止される。
 - (iii)強制配当
当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記(i)の配当総額制限及び、上記(ii)c.の制限に服する。

残余財産請求権

残余財産請求金額は1優先株につき1百万円。なお、本優先株主は、当行優先株の残余財産分配請求権と実質上同順位で当行の残余財産の分配を受ける。

利益率

(単位：%)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
総資産経常利益率	—	0.11	—	—	0.36
資本経常利益率	—	4.09	—	—	8.13
総資産当期純利益率	—	0.10	—	—	0.13
資本当期純利益率	—	3.54	—	—	2.90

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 8/3期、10/3期および11/3期は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

ROE

(単位：%)

	11/3期	12/3期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	20.70	21.23
業務純益ベース	13.05	22.26
コア業務純益ベース	16.83	21.06
当期純利益ベース	28.39	3.23

1店舗当たり預金・貸出金

(期末現在、単位：店、百万円)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内店					
営業店舗数	442	437	430	412	376
1店舗当たり預金	75,100	72,837	72,014	75,449	82,095
1店舗当たり貸出金	70,868	69,942	68,153	70,879	77,756
海外店					
営業店舗数	27	24	23	18	18
1店舗当たり預金	207,919	268,362	235,419	104,458	137,480
1店舗当たり貸出金	199,632	261,213	251,205	171,615	150,189
合計					
営業店舗数	469	461	453	430	394
1店舗当たり預金	82,746	83,016	80,310	76,664	84,626
1店舗当たり貸出金	78,281	79,900	77,447	75,095	81,065

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金

(期末現在、単位：人、百万円)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期
国内店					
従業員数	18,372	16,621	15,243	14,640	13,731
従業員1人当たり預金	1,806	1,915	2,031	2,123	2,248
従業員1人当たり貸出金	1,704	1,838	1,922	1,994	2,129
海外店					
従業員数	1,369	1,431	1,464	1,353	1,149
従業員1人当たり預金	4,100	4,500	3,698	1,389	2,153
従業員1人当たり貸出金	3,937	4,380	3,946	2,283	2,352
合計					
従業員数	19,741	18,052	16,707	15,993	14,880
従業員1人当たり預金	1,965	2,120	2,177	2,061	2,240
従業員1人当たり貸出金	1,859	2,040	2,099	2,019	2,146

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

預貸率

(単位：百万円、%)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期	
国内業務部門						
貸出金 (A)	30,696,628	29,900,344	28,715,881	28,706,315	28,836,371	
預金 (B)	30,073,644	28,872,715	29,238,110	29,782,688	29,863,033	
預貸率	$\frac{(A)}{(B)}$ 期末	102.07	103.56	98.21	96.38	96.56
	期中平均	108.93	108.11	102.21	104.09	95.07
国際業務部門						
貸出金 (A)	6,017,280	6,933,593	6,367,890	3,584,947	3,103,581	
預金 (B)	8,734,447	9,397,824	7,142,659	3,182,933	3,479,621	
預貸率	$\frac{(A)}{(B)}$ 期末	68.89	73.78	89.15	112.63	89.19
	期中平均	64.84	68.81	80.13	91.27	100.12
合計						
貸出金 (A)	36,713,909	36,833,937	35,083,771	32,291,263	31,939,952	
預金 (B)	38,808,092	38,270,539	36,380,770	32,965,621	33,342,655	
預貸率	$\frac{(A)}{(B)}$ 期末	94.60	96.24	96.43	97.95	95.79
	期中平均	98.28	97.73	96.85	101.97	95.58

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、%)

	8/3期	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期	
国内業務部門						
有価証券 (A)	6,137,134	6,047,999	5,464,860	5,378,859	6,079,295	
預金 (B)	30,073,644	28,872,715	29,238,110	29,782,688	29,863,033	
預証率	$\frac{(A)}{(B)}$ 期末	20.40	20.94	18.69	18.06	20.35
	期中平均	21.42	22.01	20.26	19.66	19.38
国際業務部門						
有価証券 (A)	756,580	1,014,157	984,512	838,710	832,307	
預金 (B)	8,734,447	9,397,824	7,142,659	3,182,933	3,479,621	
預証率	$\frac{(A)}{(B)}$ 期末	8.66	10.79	13.78	26.35	23.91
	期中平均	8.65	8.43	11.84	16.72	24.88
合計						
有価証券 (A)	6,893,715	7,062,157	6,449,372	6,217,570	6,911,602	
預金 (B)	39,808,092	38,270,539	36,380,770	32,965,621	33,342,655	
預証率	$\frac{(A)}{(B)}$ 期末	17.76	18.45	17.72	18.86	20.72
	期中平均	18.33	18.42	18.22	19.18	19.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

10. 資本・株式等の状況

本店所在地	東京都千代田区九段南一丁目3番1号 電話(03)3230-3111
日比谷本部	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 電話(03)3501-1111
関西本部	神戸市中央区浪花町56番地 電話(078)331-8101

株式の総数等

(平成12年3月31日現在)

発行株式総数	11,027,772千株	普通株式	10,000,000千株
		第一種優先株式	27,772千株
		第二種優先株式	1,000,000千株
発行済株式総数	4,920,069千株	普通株式	4,117,297千株
		第二回優先株式	2,772千株
		第三回優先株式(第二種)	800,000千株
上場証券取引所名			
普通株式	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所 札幌証券取引所	フランクフルト証券取引所 スイス証券取引所 パリ証券取引所 ロンドン証券取引所	
第二回優先株式 第三回優先株式(第二種)			

株主数

(平成12年3月31日現在)

普通株式	118,674名
第二回優先株式	1名
第三回優先株式(第二種)	1名

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	千株 107,346	千株 3,472,873	千円 50,035,961	千円 524,445,296	千円 50,035,961	千円 381,534,409	転換社債の株式転換、 優先株式の普通株式への転換
平成8年10月1日	75,000	3,547,873	75,000,000	599,445,296	75,000,000	456,534,409	有償 第三者割当 (第二回優先株式75,000千株) 発行価格2,000円 資本組入額1,000円
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	226,144	3,774,017	—	599,445,296	—	456,534,409	優先株式の普通株式への転換
平成10年4月1日～ 平成10年12月24日	45,572	3,819,589	—	599,445,296	—	456,534,409	優先株式の普通株式への転換
平成10年12月25日	273,802	4,093,391	43,260,716	642,706,012	42,986,914	499,521,323	有償 第三者割当 (普通株式273,802千株) 発行価格315円 資本組入額158円
平成10年12月25日～ 平成11年3月31日	1,036	4,094,428	—	642,706,012	—	499,521,323	優先株式の普通株式への転換
平成11年3月31日	800,000	4,894,428	400,000,000	1,042,706,012	400,000,000	899,521,323	有償 第三者割当 (第三回優先株式(第二種)800,000千株) 発行価格1,000円 資本組入額500円
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	25,640	4,920,069	—	1,042,706,012	—	899,521,323	優先株式の普通株式への転換

転換社債の残高等

(平成12年3月31日現在)

発行年月日	種類	発行額	利率	満期(西暦)	残高	転換価格
昭和63年3月7日	米貨建転換社債	2億米ドル	2.625%	2003年	745千米ドル (95,769千円)	2,332.60円 (1米ドル=131.40円)

ストックオプションの新株発行予定残数等

(平成12年3月31日現在)

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年6月29日	279,000株	1株につき 674円	1株につき 337円	平成13年6月30日～ 平成21年6月29日

大株主

普通株式

(平成12年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)	株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険相互会社	147,752	3.58	三菱信託銀行株式会社	40,524	0.98
日本生命保険相互会社	147,752	3.58	株式会社大和銀行	40,355	0.98
三井生命保険相互会社	147,752	3.58	ザチースマンハッタンバンクエヌアイロンドン	39,790	0.96
ザチースマンハッタンバンクエヌアイロンドン	127,765	3.10	野村証券株式会社	32,716	0.79
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	120,890	2.93	同和火災海上保険株式会社	31,815	0.77
トヨタ自動車株式会社	89,588	2.17	フェイスミニズアールイーピーエイトリテーティブシステムズ	31,008	0.75
三井信託銀行株式会社	81,709	1.98	ボストン・フーズ・ピーエス・ティー・クワイアツ・オムニス	28,528	0.69
第一生命保険相互会社	65,860	1.59	東レ株式会社	27,129	0.65
東洋信託銀行株式会社	61,614	1.49	王子製紙株式会社	27,115	0.65
三井不動産株式会社	56,557	1.37	日石三菱株式会社	24,363	0.59
三井物産株式会社	53,277	1.29	エルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	22,092	0.53
株式会社東芝	48,756	1.18	三井化学株式会社	21,405	0.51
東京電力株式会社	46,107	1.11	日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	20,758	0.50
住友信託銀行株式会社	45,714	1.11	株式会社豊田自動織機製作所	20,653	0.50
三井海上火災保険株式会社	45,046	1.09	第一勧業富士信託銀行株式会社	20,476	0.49

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三井信託銀行株式会社 46,384千株 東洋信託銀行株式会社 51,452千株 住友信託銀行株式会社 45,714千株 三菱信託銀行株式会社 40,524千株 株式会社大和銀行 40,355千株
第一勧業富士信託銀行株式会社 20,476千株

なお、三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付で中央信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりました。平成12年3月31日現在の中央信託銀行株式会社の所有株式数は14,898千株(うち信託業務に係る株式数14,898千株) 持株比率は0.36%であります。

第二回優先株式

(平成12年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
さくらファイナンス(パミュダ)トラスト (常任代理人 株式会社さくら銀行)	2,772	100.00

第三回優先株式(第二種)

(平成12年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社整理回収機構	800,000	100.00

所有者別の状況

普通株式

(平成12年3月31日現在)

	株主数(人)	所有株式数(千株)	割合(%)
政府および地方公共団体	7	7,300	0.18
金融機関	227	1,163,081	28.39
証券会社	109	70,396	1.72
その他の法人	6,300	1,676,253	40.91
外国法人等	667	769,783	18.79
個人その他	90,641	410,233	10.01
計	97,951	4,097,046	100.00
単位未満株式		20,251,132株	

(注)第二回優先株式・第三回優先株式の所有者別の状況は前述のとおりであります。

ストックオプション制度の内容

当行はストックオプション制度を採用しています。

平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当行取締役および執行役員に対して付与することを、平成11年6月29日定時株主総会において決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役(13名)	普通株式	157千株			
平成11年6月29日開催の定時株主総会終結後に取締役を辞任し、同株主総会終結後の取締役会にて執行役員に選任された者(24名)	普通株式	114	1株につき 674円 ^{(注)1}	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで	(注)2
使用人で平成11年6月29日開催の定時株主総会終結後の取締役会にて執行役員に選任された者(2名)	普通株式	8			

(注)1. 権利付与日後に当行が株式の分割および時価を下回る価額で普通株式を発行(転換社債または優先株式の転換および新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行前の普通株式の株価}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行による増加普通株式数}}$$

2. 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- (i) 平成13年6月30日から平成14年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
 - (ii) 平成14年6月30日から平成15年6月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - (iii) 平成15年6月30日から平成16年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
 - (iv) 平成16年6月30日から平成21年6月29日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- 権利を付与された者は、当行の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、後記に定める権利付与契約に定める条件による。
- 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- この他、権利行使の条件は、前記定時株主総会における決議および取締役会決議に基づき、当行と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当行取締役および執行役員に対して付与することを、平成12年6月29日定時株主総会において決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役(社外取締役を除く)(13名)	普通株式	160千株	権利を付与する日の翌日に先立つ 45取引日目に始まる30取引日の 東京証券取引所における当行額面 普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む)の平均値(終値の ない日数を除く)に1.05を乗じた 金額(1円未満の端数は切り上げ)と する。ただし、当該金額が権利付 与日の終値を下回る場合は、権利 付与日の終値とする。 ^{(注)1}	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで	(注)2
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)(26名)	普通株式	131千株			

(注)1. 権利付与日後に当行が株式の分割および時価を下回る価額で普通株式を発行(転換社債または優先株式の転換および新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行前の普通株式の株価}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行による増加普通株式数}}$$

2. 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- (i) 平成14年6月30日から平成15年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
 - (ii) 平成15年6月30日から平成16年6月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - (iii) 平成16年6月30日から平成17年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
 - (iv) 平成17年6月30日から平成22年6月29日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- 権利を付与された者は、当行の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、後記に定める権利付与契約に定める条件による。
- 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- この他、権利行使の条件は、前記定時株主総会における決議および取締役会決議に基づき、当行と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

議決権の状況

発行済株式

(平成12年3月31日現在)

議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数
	自己株式等	その他	
802,772,000株	1,152,000株	4,095,894,000株	20,251,132株

(注) 1. 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式414株および証券保管振替機構名義の株式512株が含まれています。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が342,000株含まれています。

自己株式等

所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
氏名または名称	住所	自己名義	他人名義	計	
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	14,000株	—株	14,000株	0.00%
山種証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	1,138,000	—	1,138,000	0.02
計		1,152,000	—	1,152,000	0.02

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が19,000株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれています。

2. 所有株式数には、制度信用取引に係る株式804,000株が含まれています。

自己株式の取得等の状況

該当ありません。

株価の動向(普通株式)

(単位:円、ポイント)

	当行株価		日経平均		東証株価指数	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
8/3期	1,350	878	21,406.85	14,485.41	1,636.88	1,193.16
9/3期	1,250	600	22,666.80	17,303.65	1,722.13	1,326.60
10/3期	975	325	20,681.07	14,664.44	1,560.28	1,120.61
11/3期	404	165	16,731.92	12,879.97	1,280.73	980.11
12/3期	1,045	358	20,706.65	15,972.68	1,754.78	1,292.07
平成11年 4月	470	358	16,957.27	16,290.19	1,350.42	1,300.44
5月	521	392	17,300.61	15,972.68	1,381.12	1,292.07
6月	475	390	17,782.79	16,227.50	1,425.64	1,316.53
7月	492	438	18,532.58	17,462.72	1,516.00	1,434.11
8月	674	448	18,233.55	17,084.24	1,518.72	1,420.64
9月	838	595	17,932.79	16,821.06	1,535.23	1,429.38
10月	1,045	765	18,136.55	17,254.17	1,563.89	1,460.23
11月	905	707	18,914.50	17,991.96	1,686.20	1,562.49
12月	800	575	18,934.34	18,080.38	1,722.20	1,601.93
平成12年 1月	685	520	19,539.70	18,168.27	1,717.47	1,599.01
2月	690	521	20,007.77	19,367.83	1,754.78	1,644.59
3月	799	614	20,706.65	19,078.60	1,732.84	1,558.15

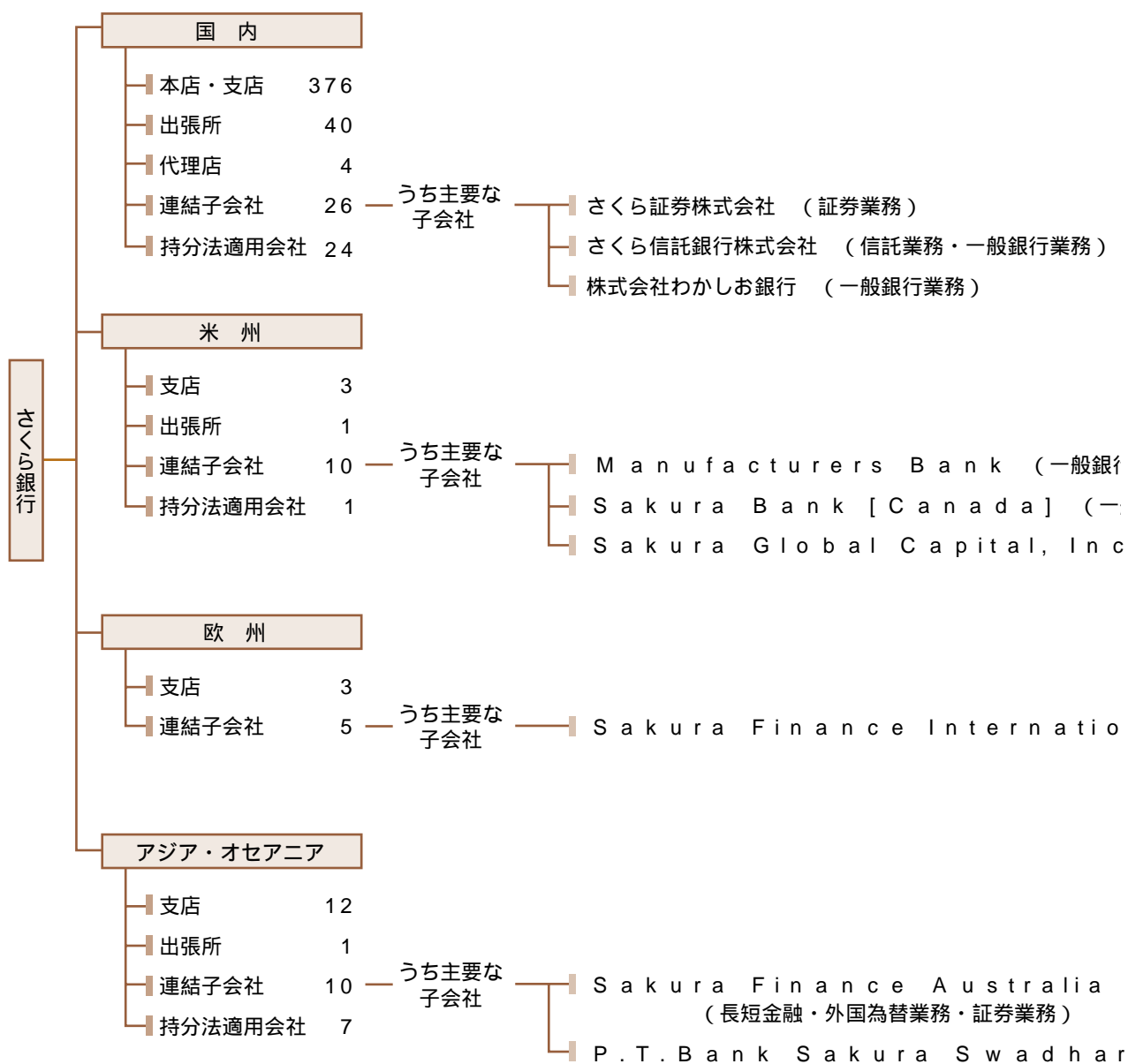
(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

さくら銀行グループの概要

企業集団の事業の内容・事業系統図（平成12年3月31日現在）

平成12年3月期の連結決算は、連結子会社51社、持分法適用会社32社を連結しています。

銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。



平成12年3月期の連結決算の概況

連結決算の概況

平成12年3月期の連結決算は、連結子会社51社、持分法適用会社32社を連結しています。連結対象会社は、連結子会社が国内26社、海外25社、持分法適用会社が国内24社、海外8社となっています。平成11年3月期比連結子会社が2社、持分法適用会社が7社減少していますが、これは合理化を目的とした合併、清算、売却に伴うものです。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少しましたが、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加を主因に平成11年3月期比82億円増加の2兆1,474億円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少によるその他経常費用の減少を主因に、平成11年3月期比9,044億円減少の2兆109億円となりました。その結果、経常利益は平成11年3月期比9,126億円増加の1,364億円となりました。経常利益は単体比234億円の減益となりましたが、これは予防的不良債権処理を実施したことに伴う、関連ノンバンクでの一時的赤字計上を主因とするものです。

当期純利益は平成11年3月期比5,418億円増加の625億円となりました。子会社の税効果による法人税等調整額と、子会社の赤字の少数株主負担分である少数株主損失により、当期純利益では単体比54億円の増益となりました。

主要子会社の業務

クレジットカード業務は「さくらカード(株)」がUC-VISA、UC-Master、JCBの3ブランドを取り扱っており、平成12年3月末の会員数は約371万人とブランド会社を除く銀行系カード会社では最大となっています。住宅ローン、各種個人ローンの信用保証業務は「さくら信用保証(株)」が行っています。シンクタンクである「(株)さくら総合研究所」は、調査・研究、コンサルティング、会員事業等の活動を通じて幅広く付加価値の高い情報サービスを提供しています。

「さくら債権回収サービス(株)」（通称「さくらサービシング」）はサービサー法制定に伴い他行に先駆け、平成11年7月に開業し、債権回収業務を行っています。

また、リース業務は平成11年7月に関連リース会社が統合して発足した「さくらリース(株)」、抵当証券販売は「さくら抵当証券(株)」、集金代行業務は「(株)三井ファイナンスサービス」、ファクタリング業務は「さくらファイナンスサービス(株)」がそれぞれ行っています。

情報処理、ソフトウェア開発業務は「さくら情報システム(株)」、平成12年6月に大阪証券取引所第二部に上場した「(株)さくらケーシーエス」が行っています。

なお、「さくら証券(株)」「さくらフレンド証券(株)」「さくら信託銀行(株)」「さくら投信投資顧問(株)」については投資銀行DCの項目をご参照ください。

国内連結子会社・主なその他子会社および関連会社(平成12年6月30日現在)

< 連結子会社 >

会社名	所在地	主要業務内容	資本金	当行出資比率 (グループ会社出資比率)	設立年月日
さくら証券株式会社	東京都千代田区	証券業務	25,000百万円	100% (0%)	平成6年10月19日
さくら信託銀行株式会社	東京都中央区	信託銀行業務	10,000百万円	100 (0)	平成7年12月28日
さくらセンターサービス株式会社	東京都港区	当行の事務代行業務	50百万円	100 (0)	平成7年10月16日
さくらビジネスサービス株式会社	東京都新宿区	当行の事務代行業務	10百万円	100 (0)	昭和51年9月24日
さくらスタッフサービス株式会社	東京都品川区	人材派遣業務	30百万円	100 (0)	昭和47年11月24日
さくらオフィスサービス株式会社	神戸市中央区	人材派遣業務	30百万円	100 (0)	昭和60年1月7日
さくらインターナショナルオペレーションズ株式会社	東京都品川区	当行の事務代行業務	10百万円	100 (0)	平成6年12月21日
さくらローンアドバイザー株式会社	東京都千代田区	消費者ローン相談・取次業務	10百万円	100 (0)	平成10年4月1日
株式会社さくら能力開発センター	東京都文京区	当行の研修会運営業務	10百万円	100 (0)	平成10年5月27日
株式会社さくら総合管理	東京都千代田区	担保不動産競落業務	300百万円	100 (0)	平成6年10月3日
さくら債権回収サービス株式会社	東京都中央区	債権管理回収業務	500百万円	100 (0)	平成11年3月11日
株式会社わかしお銀行	東京都千代田区	一般銀行業務	40,000百万円	100 (0)	平成8年6月6日
わかしお総合管理株式会社	東京都千代田区	担保不動産競落業務	100百万円	0 (100)	平成6年11月10日
わかしおビジネスサービス株式会社	東京都千代田区	事務受託代行業務	10百万円	0 (100)	平成9年4月1日
わかしお信用保証株式会社	東京都千代田区	信用保証業務	10百万円	0 (100)	平成11年9月22日
さくら信用保証株式会社	東京都港区	信用保証業務	220百万円	5 (89.6)	昭和51年7月14日
さくらファイナンスサービス株式会社	東京都千代田区	集金代行・ファクタリング業務	200百万円	5 (49)	昭和54年7月12日
株式会社三井ファイナンスサービス	東京都港区	集金代行・ファクタリング業務	1,100百万円	5 (69.5)	昭和54年12月22日
さくらカード株式会社	東京都中央区	クレジットカード業務	7,438百万円	68 (31.5)	昭和58年2月23日
さくら抵当証券株式会社	東京都中央区	抵当証券業務	1,211百万円	2.1 (74.6)	昭和58年10月14日
株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区	情報処理・ソフトウェア開発業務	2,054百万円	4.5 (45.1)	昭和44年3月29日
さくら情報システム株式会社	東京都中央区	情報処理・ソフトウェア開発業務	600百万円	5 (84.7)	昭和47年11月29日
さくらリース株式会社	神戸市中央区	リース業務	208百万円	5 (95)	昭和63年3月23日
エス・ジー管理株式会社	東京都千代田区	不動産賃貸管理業務	12百万円	0 (100)	平成10年1月23日
さくらフレンド証券株式会社	東京都中央区	証券業務	26,139百万円	37.5 (6)	昭和7年4月20日
株式会社さくらフレンド調査センター	東京都中央区	調査研究・投資顧問業務	20百万円	0 (41.1)	昭和41年9月1日
さくらローンパートナー株式会社	東京都新宿区	金銭貸付業務	10,000百万円	60 (0)	平成12年6月8日

< 主なその他子会社および関連会社 >

会社名	所在地	主要業務内容	資本金	当行出資比率 (グループ会社出資比率)	設立年月日
さくら投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	投資顧問業務・投資信託業務	1,280百万円	10.8% (17.3%)	平成5年9月27日
株式会社さくら総合研究所	東京都新宿区	調査研究・コンサルティング業務 会員事業	1,000百万円	5 (95)	昭和56年5月1日
さくらキャピタル株式会社	東京都千代田区	ベンチャーキャピタル業務	500百万円	0 (100)	平成4年3月19日

海外連結子会社・主なその他子会社・関連会社および出資会社 (平成12年6月30日現在)

米州

< 連結子会社 >

拠点名	所在地	主要業務内容	資本金	当行出資比率 (グループ会社出資比率)	設立年月日
マニュファクチャラーズ銀行 Manufacturers Bank	アメリカ ロスアンゼルス	一般銀行業務	80.8百万 米ドル	100% (0%)	1962年6月26日
さくらビジネスファイナンス Sakura Business Finance, Inc.	アメリカ ニューヨーク	リース・ファイナンス業務	10 米ドル	100 (0)	1997年11月25日
さくらグローバル・キャピタル Sakura Global Capital, Inc.	アメリカ ニューヨーク	スワップ等値付業務	100 米ドル	100 (0)	1990年12月19日
さくら信託会社 Sakura Trust Company	アメリカ ニューヨーク	信託業務 投資顧問業務	5百万 米ドル	100 (0)	1988年10月3日
SDI Capital Markets, Inc.	アメリカ シカゴ	証券業務	3百万 米ドル	0 (100)	1988年11月18日
さくらデルシャー Sakura Dellsher, Inc.	アメリカ シカゴ	金融先物取次業務	12.4百万 米ドル	60 (0)	1970年5月7日
カナダさくら銀行 Sakura Bank (Canada)	カナダ トロント	一般銀行業務	70.3百万 カナダドル	100 (0)	1990年4月1日
Sakura Capital Funding (Cayman) Limited	グランドケイマン島 ジョージタウン	中長期金融業務	100千 米ドル	100 (0)	1992年7月15日
Sakura Finance (Cayman) Limited	グランドケイマン島 ジョージタウン	中長期金融業務	100千 米ドル	100 (0)	1991年2月11日
Sakura Preferred Capital (Cayman), Limited	グランドケイマン島 ジョージタウン	中長期金融業務	10百万 円	100 (0)	1998年11月12日

< 主な出資会社 >

拠点名	所在地	主要業務内容	資本金	当行出資比率 (グループ会社出資比率)	設立年月日
CB Bancshares, Inc. (City Bank)	ハワイ ホノルル	一般銀行業務	3.6百万 米ドル	4.9% (0%)	1959年1月8日
Banco Bozano, Simonsen S.A.	ブラジル リオデジャネイロ	総合銀行業務	248百万 レアル	0.25 (0)	1963年11月11日
CIA, Bozano, Simonsen	ブラジル リオデジャネイロ	持株会社	516百万 レアル	0.27 (0)	1961年12月18日

欧州

< 連結子会社 >

拠点名	所在地	主要業務内容	資本金	当行出資比率 (グループ会社出資比率)	設立年月日
さくらファイナンス・インターナショナル Sakura Finance International Limited	イギリス ロンドン	証券の引受・販売業務 ブローカー業務・ファイナンスの斡旋 各種コンサルティング業務	100百万 英ポンド	100% (0%)	1973年9月13日
さくらトラスト・インターナショナル Sakura Trust International Limited	イギリス ロンドン	社債受託業務 社債関連代理人業務	250千 英ポンド	100 (0)	1984年5月25日
さくらグローバルキャピタル Sakura Global Capital Limited	イギリス ロンドン	金融業務	3百万 米ドル	0 (100)	1991年4月11日
ドイツさくらファイナンス Sakura Finanz (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	リース業務	50千 ドイツマルク	100 (0)	1985年6月14日
ルクセンブルグさくら銀行 Sakura Bank (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	証券業務 一般銀行業務	24.6百万 米ドル	100 (0)	1978年11月9日

アジア・オセアニア

< 連結子会社 >

拠点名	所在地	主要業務内容	資本金	当行出資比率 (グループ会社出資比率)	設立年月日
さくらファイナンス・オーストラリア Sakura Finance Australia Limited	オーストラリア シドニー	長短期金融業務 外国為替業務	54百万 豪ドル	100% (0%)	1986年3月27日
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	香港	中長期金融業務 証券業務	65.5百万 米ドル	100 (0)	1977年10月17日
さくらファイナンス・ホンコン Sakura Finance Hong Kong Limited	香港	金融業務	21千 米ドル	100 (0)	1990年7月25日
さくらグローバルキャピタル・アジア Sakura Global Capital Asia Ltd.	香港	金融業務	35百万 香港ドル	0 (100)	1994年4月14日
さくらデルシャー(ホンコン) Sakura Dellscher (Hong Kong) Limited	香港	金融先物取引業務	10千 香港ドル	0 (100)	1997年6月19日
インドネシアさくら銀行 P.T. Bank Sakura Swadharma	インドネシア ジャカルタ	一般銀行業務	2,250億 ルピア	96.7 (0)	1989年11月24日
さくらファイナンシャル・フューチャーズ(シンガポール) Sakura Financial Futures (Singapore) Pte. Limited	シンガポール	金融先物取引業務	600千 シンガポールドル	100 (0)	1985年8月6日
さくらマーチャント・バンク(シンガポール) Sakura Merchant Bank (Singapore) Limited	シンガポール	マーチャント・バンク業務	4百万 シンガポールドル	100 (0)	1990年4月18日
さくらキャピタル・インド Sakura Capital India Limited	インド ムンバイ	リース業務	230百万 インドルピー	75 (0)	1995年10月21日
Thai Sakura Finance Co., Ltd.	タイ バンコック	金融投資業務	150百万 バーツ	10 (28.8)	1972年1月18日

< 主なその他子会社および関連会社 >

拠点名	所在地	主要業務内容	資本金	当行出資比率 (グループ会社出資比率)	設立年月日
中聯国際租賃有限公司 China United International Leasing Co., Ltd.	中国 広州	リース業務	5百万 米ドル	25% (0%)	1985年9月25日
P.T. Perjahl Leasing Indonesia	インドネシア ジャカルタ	リース業務	250億1百万 ルピア	25 (0)	1975年8月28日
Bangkok Sakura Leasing Co., Limited	タイ バンコック	リース業務	60百万 バーツ	10 (40)	1987年7月16日
Bangkok Sakura Software Service Co., Limited	タイ バンコック	ソフトウェア開発・販売 コンピュータ関連業務	20百万 バーツ	10 (36)	1991年1月11日
SBCS Co., Limited	タイ バンコック	コンサルティング業務	5百万 バーツ	10 (90)	1989年3月2日
Sakura Management Services Co., Limited	タイ バンコック	コンサルティング業務	1百万 バーツ	10 (90)	1996年11月28日

< 主な出資会社 >

拠点名	所在地	主要業務内容	資本金	当行出資比率 (グループ会社出資比率)	設立年月日
華通国際租賃有限公司 Hua Tong International Leasing Co., Ltd.	中国 瀋陽	リース業務	5百万 米ドル	10% (0%)	1988年11月24日
RHB Capital Berhad	マレーシア クアラルンプール	RHB Bank Berhadグループの 持株会社	1,767百万 マレーシアドル	5.2 (0)	1994年8月24日
バンコック銀行 Bangkok Bank Public Company Limited	タイ バンコック	一般銀行業務	14,665百万 バーツ	2.05 (0)	1944年12月1日
Bank of the Philippine Islands	フィリピン マニラ	一般銀行業務	12,219百万 ペソ	8.1 (0)	1851年8月1日

(注) 1. 上記のうちの連結子会社において、特定子会社に該当する会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、さくらフレンド証券株式会社および株式会社さくらケーシーエスであります。

3. 当行出資比率欄、()内のグループ会社は当行子会社および関連会社であります。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツおよび監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	10/3期 (平成10年3月31日現在)	11/3期 (平成11年3月31日現在)	12/3期 (平成12年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	2,467,636	1,415,978	2,168,836
コールローン及び買入手形	219,096	69,974	182,712
買入金銭債権	11,658	3,292	42,256
特定取引資産	1,806,929	1,448,784	1,425,028
金銭の信託	247,415	156,474	72,581
有価証券 ^(注1・6)	6,446,756	6,264,893	6,928,746
貸出金 ^(注2・3・4・5・6)	35,982,912	32,962,873	32,333,211
外国為替	489,484	309,438	316,395
その他資産 ^(注6)	2,548,127	2,967,669	2,747,979
動産不動産 ^(注6・7・8)	503,140	755,966	855,726
繰延税金	460,569	—	—
繰延税金資産	—	689,017	611,694
支払承諾見返	1,976,602	1,970,640	1,492,628
貸倒引当金	—	—	682,188
資産の部合計	53,160,330	49,015,005	48,495,608
負債の部			
預金 ^(注6)	33,400,630	30,632,773	30,225,982
譲渡性預金	3,493,721	2,735,842	3,512,634
コールマネー及び売渡手形 ^(注6)	3,174,502	2,327,705	2,579,499
コマーシャル・ペーパー	—	567,000	467,268
特定取引負債	531,811	381,077	360,706
借入金 ^(注6・9)	2,386,679	1,677,674	1,508,783
外国為替	41,878	22,378	29,346
社債 ^(注10)	966,422	912,397	1,053,354
転換社債	5,365	2,208	95
その他負債 ^(注6)	4,013,311	4,433,381	4,553,878
貸倒引当金	1,064,355	666,692	—
退職給与引当金	43,261	42,156	41,366
債権売却損失引当金	117,201	115,532	95,992
特別法上の引当金	61	12	513
繰延税金負債	—	—	271
再評価に係る繰延税金負債 ^(注7)	—	49,462	45,494
少数株主持分	779	—	—
支払承諾	1,976,602	1,970,640	1,492,628
再評価差額金	217,007	—	—
負債の部合計	51,433,592	46,536,936	45,967,816
少数株主持分	—	303,581	319,237
資本の部			
資本金	599,445	1,042,706	1,042,706
資本準備金	456,534	899,521	899,521
再評価差額金 ^(注7)	—	68,868	69,333
利益準備金	111,630	—	—
連結剰余金	—	164,329	198,161
その他の剰余金	559,131	—	—
計	1,726,741	2,175,425	2,209,721
自己株式	3	3	10
子会社の所有する親会社株式	—	934	1,157
資本の部合計	1,726,737	2,174,486	2,208,554
負債、少数株主持分及び資本の部合計	53,160,330	49,015,005	48,495,608

連結損益計算書

(単位：百万円)

	10/3期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	11/3期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	2,613,698	2,139,226	2,147,495
資金運用収益	1,760,318	1,629,912	1,398,941
貸出金利息	1,009,920	905,229	764,328
有価証券利息配当金	181,790	146,093	117,759
コールローン利息及び買入手形利息	24,983	4,752	2,735
預け金利息	103,902	52,260	25,884
その他の受入利息	439,721	521,577	488,234
役務取引等収益	127,184	187,311	186,213
特定取引収益	14,346	23,788	17,484
その他業務収益	72,774	104,503	99,261
その他経常収益(注1)	639,074	193,710	445,593
経常費用	3,017,298	2,915,416	2,010,998
資金調達費用	1,151,604	1,027,406	745,550
預金利息	491,625	320,664	162,312
譲渡性預金利息	54,613	32,303	7,859
コールマネー利息及び売渡手形利息	78,269	36,602	8,312
コマースナル・ペーパー利息	—	2,760	1,094
借入金利息	60,894	51,222	43,580
社債利息	36,507	37,819	31,936
転換社債利息	193	92	17
その他の支払利息	429,499	545,941	490,437
役務取引等費用	49,609	71,316	66,414
特定取引費用	—	—	994
その他業務費用	17,157	40,725	67,883
営業経費(注2)	494,105	517,241	487,472
その他経常費用	1,304,821	1,258,726	642,682
貸倒引当金繰入額	616,924	469,486	224,003
その他の経常費用(注3)	687,896	789,240	418,679
経常利益(は経常損失)	403,600	776,190	136,497
特別利益	307,830	73,995	9,606
動産不動産処分益	284,092	72,683	7,754
償却債権取立益	1,519	1,262	1,848
国債価格変動引当金取崩額	10,439	—	—
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	11,774	49	—
証券取引責任準備金取崩額	4	0	3
特別損失	4,580	4,063	19,964
動産不動産処分損	4,576	4,062	19,964
金融先物取引責任準備金繰入額	3	0	0
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	100,349	706,257	126,139
法人税及び住民税	106,695	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	10,582	7,831
法人税等調整額	118,247	228,401	74,247
少数株主損益	133	—	—
少数株主損失	—	9,172	18,521
持分法による投資損益	629	—	—
当期純利益(は当期純損失)	88,301	479,266	62,581

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	10/3期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	11/3期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	—	670,761	164,329
その他の剰余金期首残高	—	559,131	—
利益準備金期首残高	—	111,630	—
その他の剰余金期首残高	686,339	—	—
連結剰余金増加高	—	5,103	2,115
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	—	3,275	—
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	—	1,827	—
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	—	—	2,115
連結剰余金減少高	—	32,269	30,864
その他の剰余金減少高	38,906	—	—
利益準備金繰入額	6,484	—	—
配当金	32,422	32,269	30,182
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	—	682
当期純利益(は当期純損失)	88,301	479,266	62,581
連結剰余金期末残高	—	164,329	198,161
その他の剰余金期末残高	559,131	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

12/3期
(平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	126,139
減価償却費	35,029
連結調整勘定償却額	5,330
持分法による投資損益()	1,487
貸倒引当金の増加額	11,419
債権売却損失引当金の増加額	19,539
退職給与引当金の増加額	3,614
資金運用収益	1,398,941
資金調達費用	745,550
有価証券関係損益()	346,591
金銭の信託の運用損益()	625
為替差損益()	145,561
動産不動産処分損益()	12,209
特定取引資産の純増()減	542
特定取引負債の純増減()	194
特定取引未払金の純増減()	408,834
貸出金の純増()減	503,351
預金の純増減()	361,237
譲渡性預金の純増減()	777,079
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	214,107
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	247,833
コールローン等の純増()減	162,311
債券借入取引担保金の純増()減	335,705
コールマネー等の純増減()	253,678
コマーシャル・ペーパーの純増減()	99,731
債券貸付取引担保金の純増減()	34,993
外国為替(資産)の純増()減	7,101
外国為替(負債)の純増減()	6,994
普通社債の発行による増加	155,486
資金運用による収入	1,625,911
資金調達による支出	1,005,204
その他	325,421
小計	902,462
法人税等の支払額	13,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	7,671,286
有価証券の売却による収入	5,672,199
有価証券の償還による収入	1,535,603
金銭の信託の増加による支出	31,319
金銭の信託の減少による収入	113,981
動産不動産の取得による支出	54,707
動産不動産の売却による収入	67,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000
劣後特約付社債の発行による収入	136,088
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	103,257
配当金支払額	30,182
少数株主への配当金支払額	9,767
自己株式の取得による支出	25
自己株式の売却による収入	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,614
現金及び現金同等物の増加額	502,623
現金及び現金同等物の期首残高	905,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(12/3期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 51社
 わかしお信用保証株式会社は設立により、山種証券株式会社他2社については増資引受等により当連結会計年度から連結しております。
 また、Sakura Bank (Schweiz) AG、さくら新宮代理店株式会社、Sakura Bank Hong Kong Trustee Limitedは清算により、Turk Sakura Bank A.S.は売却により、他2社は合併により除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 株式会社さくら総合研究所
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 22社
 主要な会社名
 株式会社さくら総合研究所
- (2) 持分法適用の関連会社 10社
 主要な会社名
 Far East Bank and Trust Company
 ケーシーエスリース株式会社他6社は合併等により、持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Sakura Information Systems (USA), Inc.
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 18社 |
| 1月末日 | 4社 |
| 3月末日 | 28社 |
- (2) 10月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び国内銀行子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
 その他の連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) 減価償却の方法

動産不動産
 当行及び国内銀行子会社の動産不動産はそれぞれ次の方法により償却しております。
 建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
 動産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 その他：税法の定める方法による。
 その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
 なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,125,967百万円であります。

(5) 退職給付引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
 なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当行及び国内連結子会社が計上した金融先物取引責任準備金9百万円及び証券取引責任準備金503百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報(12/3期)

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、資産の部は682,188百万円、負債の部は682,188百万円、それぞれ減少しております。

注記事項(12/3期)

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社・関連会社株式27,425百万円及び関連会社出資金0百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は176,313百万円、延滞債権額は1,274,607百万円であり、

なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は39,777百万円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は170,741百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,661,440百万円であり、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	654,854百万円
貸出金	1,122,063百万円
その他資産	39,308百万円
不動産	1,414百万円

担保資産に対応する債務

預金	78,711百万円
コールマネー及び売渡手形	945,700百万円
借入金	96,754百万円
その他負債	72,706百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,107,597百万円、貸出金9,627百万円、その他資産97,638百万円を差し入れております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額29,181百万円

8. 不動産の減価償却累計額 421,566百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金716,237百万円が含まれております。

10. 社債には、劣後特約付社債877,767百万円が含まれております。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益427,122百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、研究開発費225百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、貸出金償却146,374百万円、債権売却損失引当金繰入額55,905百万円、株式等売却損50,925百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成12年3月31日現在

現金預け金勘定	2,168,836百万円
日本銀行以外への預け金	760,689百万円
現金及び現金同等物	1,408,146百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	
取得価額相当額	7,078百万円	
減価償却累計額相当額	5,324百万円	
年度末残高相当額	1,754百万円	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	1,060百万円	693百万円	1,754百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・当年度の支払リース料	1,847百万円
・減価償却費相当額	1,847百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	
取得価額	143,665百万円	
減価償却累計額	74,077百万円	
年度末残高	69,587百万円	

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	31,004百万円	63,428百万円	94,432百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

・当年度の受取リース料	23,585百万円
・減価償却費	14,642百万円

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	1,344百万円	8,693百万円	10,038百万円

(2) 貸手側

該当ありません。

1株当たり情報

連結ベースの1株当たり純資産額	340.98円
連結ベースの1株当たり当期純利益	12.58円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「連結子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「連結子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	440,289百万円
繰越欠損金	90,826百万円
その他	88,352百万円
繰延税金資産小計	619,467百万円
評価性引当額	7,749百万円
繰延税金資産合計	611,718百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	24百万円
その他	271百万円
繰延税金負債小計	295百万円

繰延税金資産(負債)の純額 611,423百万円

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当行の法定実効税率	42.05%
(調整)	
「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」可決・成立による翌事業年度法定実効税率変更に伴う当行の繰延税金資産・負債金額の修正	28.37
評価性引当額	6.14
受取配当金等の益金不算入額	4.07
海外子会社法人税率差異	3.69
その他	3.73
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	65.07%

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立したことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、42.05%から39.62%に変更しております。この変更により、当行の繰延税金資産の金額は35,791百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、当行の再評価に係る繰延税金負債の金額は1,968百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

4. 連結決算日後の法人税率等の税率の変更

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当期の39.62%から39.20%に変更されます。この変更により、当行の繰延税金資産及び再評価に係る繰延税金負債を、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ6,186百万円の減少及び340百万円の減少となります。

なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

重要な後発事象

1. 当行は、平成12年5月22日に株式会社住友銀行との間で合併契約を締結しました。当該合併契約書は、平成12年6月29日開催の当行の第10期定時株主総会および株式会社住友銀行の第156期定時株主総会(いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。)において、また、当行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年6月28日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会ならびに平成12年6月28日開催の株式会社住友銀行の第1回第一種優先株式および第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。合併契約書の要旨、株式会社住友銀行の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等は、「財務諸表(単体)注記事項(12/3期)」中の「重要な後発事象(P.62)」に記載のとおりであります。

2. 当行は、株式会社みなと銀行をグループ(連結対象会社)化するために、同行の株主に対して、下記内容の株式公開買付け(TOB)を実施しております。

- 記
- ・買付け期間：平成12年6月13日から7月24日まで
 - ・買付け価格：1株につき240円
 - ・買付け株数：上限142百万株、下限53百万株

また、株式会社みなと銀行の株式取得と同時に、関係当局の認可を条件として、兵庫県下の20ヶ店を株式会社みなと銀行に譲渡する予定であり、これら及び業務提携等を通じ、当行の重要な営業基盤であります兵庫県のお客さまの金融利便性を損なうことなく、店舗配置等の効率化を円滑かつ迅速に進めることが可能となるとともに、グループ全体で重要なリテール業務が強化できるものと考えております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,808,407	129,272	90,029	119,786	2,147,495	—	2,147,495
(2) セグメント間の内部経常収益	77,421	23,014	21,863	15,752	138,052	(138,052)	—
計	1,885,829	152,286	111,893	135,539	2,285,548	(138,052)	2,147,495
経常費用	1,772,018	143,625	109,852	122,775	2,148,272	(137,274)	2,010,998
経常利益	113,810	8,661	2,040	12,764	137,276	(778)	136,497
資産	44,745,840	2,319,292	1,062,201	3,070,871	51,198,205	(2,702,596)	48,495,608

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ、カナダ等が、欧州にはイギリス、ドイツ等が、アジア・オセアニアにはシンガポール、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	339,087	2,147,495	15.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません

連結情報

1. 国内・海外別収支の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	12/3期			合計
	国内	海外	相殺消去額()	
資金運用収支	640,437	16,061	1,476	655,022
資金運用収益	1,103,878	360,523	65,459	1,398,941
資金調達費用	463,441	344,461	63,983	743,919
役務取引等収支	112,907	6,891	—	119,799
役務取引等収益	174,558	11,655	—	186,213
役務取引等費用	61,651	4,763	—	66,414
特定取引収支	10,392	6,097	—	16,490
特定取引収益	10,464	7,020	—	17,484
特定取引費用	71	923	—	994
その他業務収支	28,012	3,365	—	31,378
その他業務収益	92,997	6,264	—	99,261
その他業務費用	64,984	2,898	—	67,883

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(当連結会計年度1,631百万円)を控除して表示しております。
 4. 資金運用収益・費用については、国内・海外各々相殺前の金額を、相殺消去額には全体での金額を記載しております。
 役務取引等収益・費用、特定取引収益・費用、その他業務収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

資金運用収支の内訳

国内 (単位：百万円、%)

	12/3期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,274,476	1,103,878	2.88
うち貸出金	30,837,811	658,031	2.13
有価証券	6,796,661	107,583	1.58
コールローン及び買入手形	118,381	291	0.24
預け金	269,204	7,801	2.89
資金調達勘定	36,650,560	463,441	1.26
うち預金	29,182,025	99,523	0.34
譲渡性預金	2,691,051	4,170	0.15
コールマネー及び売渡手形	2,330,833	6,441	0.27
コマースナル・ペーパー	267,443	1,094	0.40
借入金	2,145,204	45,061	2.10

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当連結会計年度376,853百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度133,392百万円)及び利息(当連結会計年度1,626百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外 (単位：百万円、%)

	12/3期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,142,279	360,523	7.01
うち貸出金	4,243,255	159,127	3.75
有価証券	217,170	11,847	5.45
コールローン及び買入手形	54,068	2,695	4.98
預け金	530,360	24,740	4.66
資金調達勘定	4,821,896	344,461	7.14
うち預金	2,568,758	69,334	2.69
譲渡性預金	50,869	3,793	7.45
コールマネー及び売渡手形	56,430	2,340	4.14
コマーシャル・ペーパー	—	—	—
借入金	1,332,204	51,248	3.84

- (注) 1. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外子会社については原則として半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当連結会計年度7,737百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度67百万円)及び利息(当連結会計年度5百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

合計 (単位：百万円、%)

	12/3期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,653,736	1,398,941	3.44
うち貸出金	32,859,959	764,328	2.32
有価証券	6,770,728	117,759	1.73
コールローン及び買入手形	156,842	2,735	1.74
預け金	522,943	25,884	4.94
資金調達勘定	39,249,060	743,919	1.89
うち預金	31,520,040	162,312	0.51
譲渡性預金	2,667,332	7,859	0.29
コールマネー及び売渡手形	2,350,306	8,312	0.35
コマーシャル・ペーパー	267,443	1,094	0.40
借入金	1,608,315	43,580	2.70

- (注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当連結会計年度384,590百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度133,459百万円)及び利息(当連結会計年度1,631百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

資金運用勘定、資金調達勘定については、国内・海外は各々相殺前の金額を、合計は相殺消去後の金額を記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	12/3期		
	国内	海外	合計
役務取引等収益	174,558	11,655	186,213
うち預金・貸出業務	9,296	2,999	12,296
為替業務	49,343	1,473	50,816
証券関連業務	20,920	367	21,288
代理業務	3,489	246	3,735
保護預り・貸金庫業務	3,080	5	3,085
保証業務	11,325	1,682	13,007
役務取引等費用	61,651	4,763	66,414
うち為替業務	10,174	136	10,311

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 役務取引等収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	12/3期		
	国内	海外	合計
特定取引収益	10,464	7,020	17,484
うち商品有価証券収益	1,819	1,831	3,650
特定取引有価証券収益	—	—	—
金融派生商品収益	7,060	5,185	12,246
その他の特定取引収益	1,583	4	1,588
特定取引費用	71	923	994
うち商品有価証券費用	—	—	—
特定取引有価証券費用	71	923	994
金融派生商品費用	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 特定取引収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

特定取引資産・負債の内訳

(年度末現在、単位：百万円)

	12/3期		
	国内	海外	合計
特定取引資産	1,300,937	124,091	1,425,028
うち商品有価証券	435,906	30,491	466,397
商品有価証券派生商品	273	—	273
特定取引有価証券	—	40,793	40,793
金融派生商品	59,419	52,805	112,225
その他の特定取引資産	805,338	—	805,338
特定取引負債	236,276	124,430	360,706
うち売付商品債券	142,910	3,625	146,536
商品有価証券派生商品	256	—	256
特定取引有価証券派生商品	3	—	3
金融派生商品	93,105	120,804	213,909

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 特定取引資産・負債については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

2. 預金

預金の種類別残高

(年度末現在、単位：百万円、%)

	12/3期		
	国内	海外	合計
流動性預金	13,026,394 (41.8)	2,342,683 (91.4)	15,369,077 (45.6)
定期性預金	12,959,247 (41.5)	178,544 (7.0)	13,137,791 (38.9)
その他の預金	1,710,490 (5.5)	8,622 (0.3)	1,719,112 (5.1)
合計	27,696,132 (88.8)	2,529,850 (98.7)	30,225,982 (89.6)
譲渡性預金	3,479,360 (11.2)	33,274 (1.3)	3,512,634 (10.4)
総合計	31,175,492 (100.0)	2,563,124 (100.0)	33,738,616 (100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 5. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 6. 国内・海外別預金残高については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

3. 貸出

業種別貸出状況

(年度末現在、単位：百万円、%)

	12/3期	
	貸出金残高	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	4,003,610	(13.6)
第一次産業	211,942	(0.7)
建設業	1,632,295	(5.6)
卸売・小売業、飲食店	4,457,088	(15.1)
金融・保険業	2,111,039	(7.2)
不動産業	4,256,323	(14.5)
運輸・通信・その他公益事業	1,660,710	(5.6)
サービス業	3,214,654	(10.9)
地方公共団体	332,430	(1.1)
その他	7,554,441	(25.7)
計	29,434,537	(100.0)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	51,421	(1.8)
金融機関	144,152	(5.0)
その他	2,703,099	(93.2)
計	2,898,673	(100.0)
合計	32,333,211	

(注)1.()内は構成比であります。

2.「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4. 有価証券

有価証券残高

(年度末現在、単位：百万円、%)

	12/3期		
	国内	海外	合計
国債	1,870,908 (27.8)	—	1,870,908 (27.0)
地方債	137,619 (2.0)	—	137,619 (2.0)
社債	448,294 (6.7)	—	448,294 (6.5)
株式	3,515,820 (52.3)	—	3,515,820 (50.7)
その他の証券	730,708 (10.9)	207,420 (100.0)	938,128 (13.5)
貸付有価証券	17,974 (0.3)	—	17,974 (0.3)
合計	6,721,326 (100.0)	207,420 (100.0)	6,928,746 (100.0)

(注)1.()内は構成比であります。

2.「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

有価証券の時価等関係

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表価額	時 価	12/3期		
			評価損益	うち評価益	うち評価損
債券	485,177	460,384	24,793	3,490	28,284
株式	3,361,262	3,977,851	616,588	1,011,530	394,941
その他	461,115	461,187	72	14,540	14,468
合計	4,307,555	4,899,422	591,866	1,029,561	437,694

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります)を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は主として東京証券取引所の最終価格によっております。また、「その他」は主として外国債券であります。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表価額	時価相当額	12/3期		
			評価損益	うち評価益	うち評価損
債券	1,571,230	1,569,330	1,900	5,331	7,231
株式	37,807	101,720	63,913	71,806	7,893
その他	100,291	101,176	884	2,756	1,872
合計	1,709,330	1,772,226	62,896	79,894	16,998

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	12/3期
債券	400,413
株式	116,750
その他	394,696

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等関係

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表価額	時 価 等	12/3期		
			評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	72,581	72,887	305	542	237

- (注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
 2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

5. デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当グループでは、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応、当行保有資産および負債から発生しうるリスクの適切な管理、相場の短期的な変動等を利用した収益機会の拡大、中長期的な資金収益の安定的確保のため、デリバティブ取引を積極的に活用しています。

当グループが取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引として金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利先渡契約など、通貨関連取引として通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、債券関連取引として債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション、株式関連取引として株式指数先物、株式関連スワップ取引、有価証券店頭オプションを行っております。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、価格や金利などの変化により保有するポジションの価値が変動し、損失を被るリスクである市場リスクと、取引の相手方が債務不履行を起し、保有するポジションから期待する経済効果が得られないリスクである信用リスクがあります。特に、デリバティブ取引には、リスクの内容が複雑な取引、僅かな資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められています。

市場リスクについては、高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握してグローバルベースで総合的に管理しております。

当グループの内部モデル法ではVaR計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しており、過去1年間の市場データに基づいて、BIS基準に合わせ、2週間の保有期間、99%の信頼確率にて算出しております。

デリバティブ取引を含めた特定取引(トレーディング取引)に対する内部モデル法で計測された当グループの一般市場リスクの平成11年度のVaRは、最大89億円、最小31億円、平均50億円で推移しました。

信用リスクについては、取引の相手方に債務不履行が生じた

場合に被る損失に相当する額である「与信相当額」を把握・管理しています。BIS自己資本比率規制に基づくカレント・エクスポージャー方式により算出した連結ベースでの与信相当額は、平成12年3月末現在、1兆1,557億円となっています。

当グループはリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性と安定的な収益の確保を図るべく「リスク管理能力」の一層の強化・充実に取り組んでいます。デリバティブ取引をはじめ市場リスクを伴う取引全体に対して、権限・リスク限度・執行手続きなどを定めた管理規程をリスク管理の基本方針として設け、半期ごとに同規程を経営会議で見直しています。特定取引勘定においては取引の目的に応じた規程に基づきリスク管理を実施しています。

信用リスクについても、市場リスクと整合する考え方で計量化を行った上で、信用リスクと市場リスクを総合的に把握し、自己資本に対して許容できる範囲内にリスクを抑えるとともに、リスクに見合ったリターンの確保を基本に業務運営に取り組んでいます。

海外拠点を含めた全行ベースの市場リスクについては収益部門から独立した経営に直結したリスク管理専門部署であるリスク統括部が日次で管理し、週次で担当役員宛てに、月次で頭取を委員長とするALM委員会に、それぞれ報告を行っております。

デリバティブ取引の利息受払額等を決定するために用いる「契約額」想定元本は、取引規模を示す代表的な指標とされていますが、それ自体が必ずしも取引の規模やリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引のうち、貸出金や有価証券、預金といった資産および負債が有する金利や為替等に対するリスクをヘッジする目的で取り扱っているものは、そのデリバティブ取引の評価損益とヘッジ対象の資産や負債の評価損益が相殺されます。したがって、記載されたデリバティブ取引の評価損益がすべて連結財務諸表に影響を与えるものではありません。なお、特定取引(トレーディング取引)勘定の導入に伴い、同勘定に含まれますデリバティブ取引は、その他のデリバティブ取引とは別の欄を設け、契約額等・時価を開示しております。

(2)取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位：百万円)

区分 / 種類	12/3期			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
取引所				
金利先物				
売建	9,784,429	670,310	9,765,752	18,677
買建	5,657,962	249,452	5,651,207	6,754
金利オプション				
売建				
コール	13,776,338 (3,441)	—	556	2,884
プット	12,329,538 (2,609)	—	1,786	822
買建				
コール	6,025,776 (1,059)	—	407	652
プット	5,323,445 (1,720)	—	1,581	139
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	34,478,328	15,236,759	573,908	573,908
受取変動・支払固定	24,638,127	8,588,126	267,975	267,975
受取変動・支払変動等	25,024	17,796	135	135
その他				
売建	609,287 (2,688)	599,271	1,148	1,539
買建	123,982 (1,429)	113,966	827	603
合計	/	/	/	321,572

(注)1. 時価の算定

- 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
- 3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。
- 4. 金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分343,651百万円が含まれております。
- 5. 金利スワップの残存期間別想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	12/3期			合 計
	1年以内	1年超3年以内	3年超	
受取固定・支払変動	19,241,568	12,494,950	2,741,809	34,478,328
受取変動・支払固定	16,050,001	5,586,090	3,002,035	24,638,127
受取変動・支払変動等	7,227	4,350	13,446	25,024

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分 / 種類	12/3期	
	契約額等	時価
取引所		
金利先物		
売建	422,513	422,244
買建	585,857	583,533
金利オプション		
売建		
コール	1,891,590 (260)	23
プット	2,560,186 (446)	231
買建		
コール	736,133 (173)	27
プット	1,332,250 (279)	126
店頭		
金利先渡契約		
売建	678,521	678,458
買建	1,324,902	1,325,226
金利スワップ		
受取固定・支払変動	34,706,694	385,949
受取変動・支払固定	32,590,848	506,149
受取変動・支払変動等	1,636,745	13,467
その他		
売建	3,411,883 (9,329)	21,935
買建	3,077,923 (4,886)	58,646

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分 / 種類	12/3期			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
店頭				
通貨スワップ	2,779,199	1,179,058	54,273	54,273
うち米ドル	1,866,061	935,342	43,375	43,375
うちその他	913,137	243,715	10,897	10,897

(注)1. 時価の算定

- 割引現在価値等により算定しております。
- 通貨スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分 6,647百万円が含まれております。
- 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分 / 種類	12/3期	
	契約額等	時価
店頭		
通貨スワップ	3,887,543	5,539
うち米ドル	2,599,267	15,018
うち独マルク	554,556	2,833
うちその他	733,720	12,312

- 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、当連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分 / 種類	12/3期	
	契約額等	
取引所		
通貨先物		
売建		356
買建		20
店頭		
為替予約		
売建		2,185,551
買建		3,697,674
通貨オプション		
売建		
コール		188,930
プット		(4,105)
ブット		170,453
()		(3,600)
買建		
コール		156,601
()		(2,368)
ブット		178,950
()		(4,473)

(注)()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

株式関連取引

(単位：百万円)

区分 / 種類	契約額等	12/3期		評価損益
		うち1年超	時価	
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建				
コール	198 (1)	—	0	1
プット	—	—	—	—
買建				
コール	198 (1)	—	0	0
プット	—	—	—	—
株式関連スワップ	897,438	—	18,554	18,554
合計	/	/	/	18,554

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分 / 種類	契約額等	12/3期	
		時価	
取引所			
株式指数先物			
売建	1,536	1,530	
買建	101	101	
株式指数オプション			
売建			
コール	11,740 (36)	37	
プット	21,880 (26)	31	
買建			
コール	4,578 (53)	97	
プット	1,902 (53)	30	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

債券関連取引

(単位：百万円)

区分 / 種類	契約額等	12/3期		評価損益
		うち1年超	時価	
取引所				
債券先物				
売建	74,904	—	76,182	1,277
買建	—	—	—	—
合計	/	/	/	1,277

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格によっております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分 / 種類	12/3期	
	契約額等	時価
取引所		
債券先物		
売建	28,726	28,818
買建	35,094	35,147
債券先物オプション		
売建		
コール	838 (5)	2
プット	8,580 (11)	7
買建		
コール	4,477 (16)	11
プット	37,370 (90)	14
店頭		
債券店頭オプション		
売建		
コール	— (—)	—
プット	21,670 (251)	118
買建		
コール	29,272 (167)	106
プット	7,837 (51)	14

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

6. オフバランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	10/3期		11/3期		12/3期	
	契約金額・ 想定元本額	与信相当額	契約金額・ 想定元本額	与信相当額	契約金額・ 想定元本額	与信相当額
金利スワップ	728,549	13,159	850,272	14,578	761,813	10,470
通貨スワップ	53,974	5,722	44,986	4,257	36,419	4,349
先物外国為替取引	219,479	10,069	93,718	3,367	61,934	1,330
金利オプション(買)	29,571	438	26,689	524	26,965	458
通貨オプション(買)	15,570	432	4,662	125	3,306	86
その他の金融派生商品	32,137	718	66,697	649	29,193	605
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果		12,448		10,243		5,744
合計	1,079,192	18,092	1,087,025	13,258	919,632	11,557

(注) 1. 上記は自己資本比率規制(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	10/3期		11/3期		12/3期	
	契約金額・ 想定元本額	契約金額・ 想定元本額	契約金額・ 想定元本額	契約金額・ 想定元本額	契約金額・ 想定元本額	契約金額・ 想定元本額
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
先物外国為替取引	28,576	24,770	24,770	11,081	11,081	11,081
金利オプション(売)	31,456	153,023	153,023	266,908	266,908	266,908
金利オプション(買)	160,532	70,052	70,052	114,182	114,182	114,182
通貨オプション(売)	17,266	4,722	4,722	3,579	3,579	3,579
通貨オプション(買)	13	72	72	42	42	42
金利先物取引	472,871	380,285	380,285	389,328	389,328	389,328
その他の金融派生商品	—	11	11	443	443	443
合計	710,717	632,938	632,938	785,565	785,565	785,565

与信関連取引

(単位：億円)

	10/3期	11/3期	12/3期
	契約金額	契約金額	契約金額
コミットメント	85,295	66,995	58,092
保証取引	19,749	19,681	14,916
その他	7,407	11,864	6,133
合計	112,452	98,540	79,142